

令和8年度
事業計画書

令和8年3月

福島県相双保健福祉事務所

目次

第Ⅰ編	施策の基本方針及び主要施策	P2
第1	基本方針及び主要施策	
第Ⅱ編	各部別事業計画	P6
第1	総務企画部	
1	総務企画課	P7
第2	健康福祉部	
1	保健福祉課	P11
	高齢者支援チーム	P11
	児童家庭支援チーム	P15
	障がい者支援チーム	P20
2	生活保護課	P26
3	健康増進課	P29
第3	生活衛生部	
1	医療薬事課	P38
	医療薬事チーム	P38
	感染症予防チーム	P42
2	衛生推進課	P46
	環境衛生チーム	P46
	食品衛生チーム	P48
第4	いわき出張所	P50
第Ⅲ編	年間行事予定表	P54

第 I 編 施策の基本方針及び主要施策

第1 基本方針及び主要施策

○ 基本方針

令和5年3月に改定した「相双地域保健医療福祉推進計画」に基づき、「福島県保健医療福祉復興ビジョン」において掲げる「目指すべき将来の姿」を実現するために、6つの主要施策を推進する。

【目指すべき将来の姿】

東日本大震災・原子力災害を克服し、地方創生を推進するため、次の3つの側面から捉えた理想のふくしまの実現を目指す。

- ・誰もが生涯を通じて健やかに“いきいきと活躍できる”地域社会
- ・社会全体で子育て・子育てを支援する環境が整備されており、“安心して子どもを産み育てられる”地域社会
- ・安全・安心な保健、医療、介護・福祉サービス提供体制、生活衛生水準、健康危機管理体制などの社会生活基盤が確保されている社会

○ 主要施策

1 復興へ向けた保健・医療・福祉の推進

震災から15年が経過した現在においても、多くの被災者が避難生活を継続していることから、心身両面での健康支援等が必要である。

また、震災後の医療機関の再開率が低いなか、帰還者等へ十分な医療を提供するための体制の整備が必要である。

さらに、今なお残る放射性物質への不安を解消するため、食品等の安全性を確保していく必要がある。

- (1) 被災者支援
- (2) 医療提供体制の再構築
- (3) 食品の安全・安心の確保

2 全国に誇れる健康長寿地域の実現

生活習慣病に関する指標やがんによる死亡率が、県平均と比べて高い傾向にあり、また、食生活のあり方などに課題が多くあることから、健康長寿地域の実現のために、健康で自立した生活が継続できるよう各種指標の改善や環境づくりを推進する必要がある。

- (1) 健康を維持、増進するための環境づくりの推進
- (2) 生活習慣病を予防するための環境づくりの推進
- (3) がん対策
- (4) 健全な食生活を育むための食育の推進
- (5) 介護予防の推進
- (6) 難病対策

3 質の高い地域医療提供体制の確保

医師や看護職員等の医療従事者が不足していることから、その確保が必要である。

また、新型コロナウイルス感染症などの新興感染症への対応を徹底する必要がある。

- (1) 医師・看護職員等の医療従事者の確保
- (2) 地域医療提供体制の確保（産婦人科・小児科医療）
- (3) 地域医療提供体制の確保（精神科医療）
- (4) 地域医療提供体制の確保（救急医療）
- (5) 感染症対策の推進
- (6) 血液の確保
- (7) 医薬品の有効性・安全性の確保

4 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

多様化する子育て需要に応じた子育てサービスの充実や、要経過観察となった子どもやヤングケアラーへの対応など、状況に応じた子どもや家庭への支援が求められることから、行政や関係機関が連携し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する必要がある。

- (1) 子育て支援
- (2) 援助を必要とする子どもや家庭への支援
- (3) 子育てを支える社会環境づくり

5 いきいき暮らせる地域共生社会の推進

核家族化による孤立、高齢化による要介護者の増加など様々な課題に対処するため、保健・医療・福祉などの関係機関が連携した支援体制を整備する必要がある。

- (1) 一人一人がつながり支え合うことができる地域づくりの推進
- (2) こころの健康の支援
- (3) 介護人材の確保・育成
- (4) 地域生活移行など障がいのある方への自立支援
- (5) DVの根絶、児童虐待防止
- (6) 生活支援の充実

6 誰もが安全で安心できる生活の確保

生活や社会経済活動の基盤となる水や食品の安全性や衛生環境について、引き続き確保していく必要がある。

- (1) 水道水の安全の確保
- (2) 食品等の安全・安心の確保
- (3) 公衆浴場等の衛生状態の確保

第Ⅱ編 各部別事業計画

第1 総務企画部

1 総務企画課

1 地域保健・医療・福祉の総合的な推進

	事業名	内容	備考
1	厚生統計関係調査事業	<p>国の厚生統計施策の基礎資料を得るとともに保健・医療・福祉分野の施策を効果的・効率的に推進するため、各種統計調査を実施する。</p> <p>(1) 保健衛生統計調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口動態調査（毎月） ・人口動態調査（職業・産業）（5年毎・次回はR12年度） ・医療施設動態調査（毎月） ・医療施設静態調査（3年毎・8年度実施） ・病院報告（毎月） ・衛生行政報告例（年度報：5月、隔年報：2月・8年度実施） ・地域保健・健康増進事業報告（年度報：6月） ・医師・歯科医師・薬剤師調査（2年毎・8年度実施） ・看護師等業務従事者届出及び歯科衛生士・歯科技工士業務従事者届出（2年毎・8年度実施） ・患者調査（3年毎・8年度実施） ・受療行動調査（3年毎・8年度実施） ・保健師活動領域調査（調査実施：5月） <p>(2) 社会福祉統計調査 福祉行政報告例（月報、年度報：4月）</p> <p>(3) 国民生活基礎調査 （調査員説明会：4月、調査実施：6月～7月）</p>	
2	市町村・関係機関等との連携	<p>(1) 地域保健医療福祉推進事業 地域における保健・医療・福祉の連携を強化し、地域の実態に即した保健医療福祉施策を推進するため、相双地域保健医療福祉協議会を開催する。 委員数：20名 開催回数：1回（11月）</p> <p>(2) 図表で見る福島県相双地域の保健・医療・福祉の動向の作成 保健・医療・福祉に関する様々な施策を推進していくに当たり、関係する各種統計データを図表化しわかりやすく提示することで、当地域の現状と課題等を正しく理解してもらう。</p> <p>(3) 福島県版健康データベース事業 福島県立医科大学健康増進センターの保健・医療・福祉データ分析システムを活用し、市町村からの健康づくり施策に関する分析要望のとりまとめを行う。</p>	

		(4) 地域分析 市町村における保健活動の方向性を整理するため、統計データを活用し、相双地域及び市町村別に健康を取り巻く状況分析を行う。	
3	福祉避難所の指定等促進事業	災害発生時に、障がい者や高齢者等の要支援者が安心して避難生活を送れるよう、福祉避難所未指定町への働きかけを行う。	

2 人材の確保・育成

	事業名	内容	備考
1	地域保健福祉関係職員研修事業	保健医療福祉関係職員として適切なサービスを提供できるようにするため、職員等の資質の向上を図る。 福島県地域保健福祉職員新任研修のフォローアップ研修 本庁保健福祉総務課主催の新任研修を受講した管内の職員を対象に開催する。 開催時期：11月	
2	保健師現任教育推進事業	福島県自治体保健師の現任教育指針・プログラムに基づき、県及び市町村における保健師の現任教育を支える環境を構築する。 (1) 現任教育所内情報交換会 業務に関する情報交換、事例検討等を行う。 (毎月第1木曜日 6、10、12月を除く) (2) 現任教育研修会の開催 県及び市町村の保健師等を対象に、保健師の専門能力向上のための研修会を開催する。(年2回) (3) 市町村統括保健師会 管内市町村統括保健師を参集し、事業課題や現任教育状況等の情報共有、意見交換を実施する。 (8月)	所重点
3	実習生等に対する教育・実習指導業務	保健医療福祉従事者の育成のため、各養成機関等からの依頼を受け、実習の場を提供し指導を行う。 保健医療福祉関係実習生の指導 保健・医療・福祉従事者養成機関の要請に応じて、当該学生に対する教育指導を行う。 (1) 医師養成 ・福島県立医科大学医学部5年生：9月～2月 (2) 保健師養成 ・福島県立医科大学看護学部4年生：8月 ・福島県立医科大学看護学部2年生：9～10月 (3) 栄養士養成 ・尚絅学院大学健康栄養学群3年生：8月 ・宮城学院女子大学生活科学部3・4年生：8月 ・東北生活文化大学家政学部4年生：8月	

4	出前講座実施事業	保健・衛生・福祉に関する正しい知識の普及啓発を図るため、当所職員を講師として派遣する「出前講座」を実施する。	
5	地域医療体験研修事業	相双地域の医療や復興の現状について、医療機関や被災地の視察及び地域住民との交流等を通して理解を深めてもらう研修を行う。 実施時期：9月30日～10月2日（2泊3日） 募集定員：15名程度	所重点
6	若者の県内定着のための看護の魅力発信事業	看護師・保健師のインターンシップ（職場体験）支援事業 看護学生等に対し、相双地域の医療機関や市町村においてインターンシップ（職場体験）ができる機会を提供し、相双地域の看護師・保健師の人材確保を図る。 実施時期：2月（予定）	

3 民間福祉団体等への支援と連携

	事業名	内容	備考
1	民生委員及び児童委員諸活動支援事業	民間奉仕者である民生委員及び児童委員の活動の支援を通して社会福祉の増進を図るため、民生委員及び児童委員の選任手続や民生委員協議会への負担金の交付等を行う。 (1) 委嘱・解嘱事務（随時） (2) 民生委員・児童委員報償費の支出 (3) 民生委員協議会負担金の支出（26協議会） (4) 一斉改選事務 （改選日：12月1日・次回は10年度）	
2	日本赤十字社社員増強運動推進のための支援	広報活動や募金の取り組み等を通じて、災害救護や地域福祉の赤十字活動を支援する。 (1) 管内町村の赤十字地域奉仕団の活動に対する助成 (2) 管内町村の救急法講習事業活動に対する助成 (3) 管内の日赤有功会の活動に対する助成 (4) NHK海外たすけあい、災害義援金の募金運動 (5) 広報紙の掲載・広報資料の設置	
3	共同募金運動の推進	(1) 赤い羽根共同募金運動実施期間（10月～3月）中、職域募金を実施するなど、共同募金運動の推進を行う。 (2) 歳末たすけあい、災害義援金の募金運動を実施する。	

4 生活保護の適正実施

	事業名	内容	備考
1	行旅死亡人取扱負担金	行旅病人及び行旅死亡人の医療、葬祭等に要した費用について、遺留金品や扶養義務者等により弁償されない場合に、市町村が負担した費用について、必要経費を審査し、実施機関である市町村へ交付する。	

5 援護事業の推進

	事業名	内容	備考
1	援護業務施行事務	経常的な下記援護業務を行う。 (1) 福島県戦没者追悼式への参列遺族等に関する遺族会との連絡調整 (2) 福島県戦没遺族者追悼式への参画 (3) 管内の戦没遺族者追悼式への参列	
2	戦傷病者特別援護法に基づく援護業務	戦傷病者特別援護法に基づき、戦傷病者乗車券類引換証の交付等に関する事務を行う。 (1) 引換証の交付 (2) 引換証一覧表の整理（1月に実績報告）	

6 社会福祉法人の認可、法人の適正な運営の確保

	事業名	内容	備考
1	社会福祉法人指導事務	社会福祉法人の適正な運営を確保するため、社会福祉法に基づく認可等事務を行う。	
2	社会福祉法人監督事務	社会福祉事業の健全な経営と公正な運営を確保するため、社会福祉法の規定に基づき、社会福祉法人に対する指導監査を実施する。 (1) 監査対象法人数：22 法人 うち本年度監査対象 町村社会福祉協議会：3 施設運営法人：未定（社会福祉課と調整） 保育施設のみ経営法人：1 (2) 実施時期 社会福祉協議会等：9～12月 施設運営法人：社会福祉課実施計画による	

7 青少年の健全育成の推進

	事業名	内容	備考
1	青少年健全育成調査指導事業	青少年健全育成条例の適正な運用を図るため、有害環境の実態調査及び関係業界に対する指導を行う。 (1) 有害図書類の指定にかかる書店等の指導 実施時期：9月 (2) 携帯電話インターネット接続役務提供業者等に対する立入調査 実施時期：9月	
2	福島県青少年健全育成推進大会の運営スタッフ事務	福島県青少年健全育成推進大会の会場設営、受賞者の受付等を行う。	

第2 健康福祉部

1-1 保健福祉課（高齢者支援チーム）

1 福祉・介護人材に関する事業等の推進

	事業名	内容	備考
1	福祉・介護人材プロジェクト ※本庁事業	東日本大震災及び原子力発電所の事故による福祉・介護事業所の深刻な人材不足に対応するため、緊急的に人材の育成、確保、定着を図るための様々な事業を総合的に展開する。 当所は、管内の人材確保の課題や対策事業の推進等を協議するための会議を開催する。 「相双地域高齢者福祉施策推進会議」の開催 開催時期：2月	全庁重点

2 社会福祉法人・施設の適正な運営の確保

	事業名	内容	備考
1	社会福祉法人監督事務費	社会福祉施設に対する指導監査を通して、高齢者入所施設の適正な運営の確保に努める。	

3 介護サービス事業者の対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化

	事業名	内容	備考
1	介護保険施設等の指導等事業	介護保険サービスを提供する施設・事業所における適正な事業運営の確保を図るため、介護保険法の規定等に基づく実地指導を実施する。	

4 認知症施策の推進

	事業名	内容	備考
1	認知症疾患医療センター運営事業	認知症の早期診断・早期対応体制の一層の整備を図るため、認知症における専門医療の提供、医療と介護等の連携の中核機関として、認知症疾患医療センターを指定し、運営業務を委託する。 当所は、「認知症疾患医療センター」（管内は雲雀ヶ丘病院）が設置・運営する協議会の支援を行うとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等の実施に向けた運営支援を行う。	全庁重点
2	認知症介護実践者等養成・対応力向上事業	認知症の予防から早期発見・早期対応の体制整備、認知症の人や家族への支援の充実など総合的に認知症施策を推進する。 当所は、認知症に関わる地域支援関係者等に対して研修を行うことにより、認知症対応力の向上を図る。 認知症対応力向上研修 開催時期：12月	

5 地域リハビリテーションの推進

	事業名	内容	備考
1	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	<p>高齢者や障がい者が、それぞれの状態に応じた適切なリハビリテーションが実施され、住み慣れた地域でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域リハビリテーション支援体制の整備を図る。</p> <p>当所は、圏域毎に指定している広域支援センター（管内は南相馬市立総合病院）が設置・運営する連絡協議会の支援を行うとともに、リハビリテーション実施機関への支援活動等が行えるよう支援を行う。</p>	

6 介護サービス基盤の整備

	事業名	内容	備考
1	軽費老人ホーム事務費補助金	<p>軽費老人ホームが入所利用料のうち事務費の一部を減免した場合、その減免分を補助する。</p> <p>補助先：軽費老人ホームを設置する社会福祉法人（1法人、1施設）</p>	
2	福島県高齢者福祉計画等推進事業	<p>相双圏域における高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画の進捗状況の管理や各市町村との調整、課題の検討等を行うため、「相双地域高齢者福祉施策推進会議」を開催する。</p> <p>開催時期：2月</p>	
3	施設整備資金利子補給事業	<p>社会福祉法人等の施設整備に係る独立行政法人福祉医療機構からの借入れについて、当該年度の利子償還金に対し2.5%を乗じ、それを借入利率で除して得た額を限度に補助する。（社会福祉施設快適スペース創造事業対象施設の利子償還額は、快適補助基準額に占める制度補助基準額の比率を掛けた額とする。）</p> <p>ただし、平成17年度整備着手分からは、当該年度の利子償還金に1/2を乗じて得た額を補助する。</p> <p>補助対象施設数：2施設</p>	

7 介護保険制度の円滑な運営

	事業名	内容	備考
1	福島県介護保険審査会運営経費	<p>保険者である市町村の行った行政処分に対する審査請求について審理・裁決を行う。</p>	
2	介護保険者指導事業	<p>介護保険制度の円滑な運営を図るため、保険者である市町村に対して、事業の運営や手続きに関する助言等を行う。</p> <p>実施時期：10月～2月</p>	

3	介護サービス提供事業者の指定等事業	介護保険法に基づく居宅サービス事業所、施設サービス事業所及び介護予防サービス事業所の指定申請（変更を含む）の審査及び進達や、事業所に対する助言・指導を行う。	
---	-------------------	--	--

8 高齢者の権利擁護の推進

	事業名	内容	備考
1	高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業	高齢者等が住み慣れた地域で安心して普通に暮らせるよう、市町村が進める権利擁護のための体制整備を支援する。 当所は、高齢者権利擁護等推進研修事業において実施される本庁高齢福祉課主催の研修に参加するとともに、市町村に助言・指導を行う。	

9 障がいのある方が活躍できる社会づくり

	事業名	内容	備考
1	やさしいまちづくり推進事業	「人にやさしいまちづくり条例」の周知を図り、人にやさしいまちづくりの理念を広く普及させるため、条例の整備基準に適合する施設に対し、「やさしさマーク」を交付する。 当所は、申請書の受付、進達及び交付を行う。	
2	おもいやり駐車場利用制度推進事業	車椅子利用者用駐車施設の適正利用を図るため、利用対象者からの申請に基づき利用証を交付する。	

10 高齢者の健康と生きがいづくりの推進

	事業名	内容	備考
1	百歳高齢者知事賀寿事業	百歳の誕生日を迎えた管内の高齢者を訪問し、長寿を祝うとともに、高齢者福祉についての関心と理解を深める。	
2	老人クラブ活動促進事業	高齢者が生きがいを持ち、健康で豊かな生活を送ることができるよう、老人クラブ活動等に対し補助する。 補助先：市町村 補助率：国1／3、県1／3、市町村1／3	全庁重点

11 地域包括ケアシステムの深化と推進

	事業名	内容	備考
1	地域包括ケアシステム構築支援事業	<p>市町村における地域包括ケアシステム構築を支援するため、研修や推進事業を実施する。</p> <p>(1) 地域包括ケアシステム深化推進事業補助金 市町村における地域包括ケアシステム体制構築を推進するため、体制整備や先駆的に実施する事業に要する経費を補助する。 当所は関係書類の審査及び進達を行う。 補助先：市町村 補助率：10/10</p> <p>(2) 「生活支援体制整備事業に関する情報交換会」の開催 開催時期：9月</p>	全庁重点 所重点
2	高齢者自立支援促進事業	<p>地域包括ケアシステム構築の実現に向け、自立支援・重度化防止の取組の更なる推進を図るため、自立支援に資する介護予防の普及啓発を実施する。また、市町村における自立支援型地域ケア会議の充実を支援するため、各種研修会や専門職派遣事業を実施する。</p> <p>当所は、管内市町村における「自立支援型地域ケア会議」の導入及び定着を図るため、助言・指導を行う。</p>	全庁重点

12 在宅医療・介護連携の推進

	事業名	内容	備考
1	相双医療圏退院調整ルール	<p>平成28年度に策定した退院調整ルールについて、運用後の定期的なモニタリング（運用状況調査）による評価・見直し、関係団体等との調整を行うため、「退院調整ルール運用評価会議」を開催する。 開催時期：2月</p>	所重点

1-2 保健福祉課（児童家庭支援チーム）

1 児童福祉施設の適正な運営の確保

	事業名	内容	備考
1	児童福祉施設監督事務費	社会福祉事業の健全な経営と公正な運営を確保するため、児童福祉施設（保育所、幼保連携型認定こども園及び児童厚生施設）に対する指導監査を実施する。	

2 子育て支援施策の推進

	事業名	内容	備考
1	子どものための教育・保育給付事業	子ども・子育て支援法による施設型給付（認定こども園、保育所及び幼稚園）及び地域型保育給付（小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育及び事業所内保育）を行う。 当所は、関係書類の審査及び進達を行う。 給付先：市町村 負担率：国1/2、県1/4、市町村1/4	
2	子育てのための施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化により、幼稚園、預かり保育事業及び認可外保育施設等を利用した子どもの利用料を給付するために要する費用を負担する。 当所は、関係書類の審査及び進達を行う。 給付先：市町村 負担率：国1/2、県1/4、市町村1/4	
3	地域の子育て支援事業	子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。 当所は、関係書類の審査及び進達を行う。 補助先：市町村 補助率：国1/3、県1/3、市町村1/3	全庁重点
4	ふくしま保育料支援事業	ふくしま多子世帯保育料軽減事業 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保育所等や認可外保育施設に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を補助する。 補助先：市町村 補助率：10/10	全庁重点
5	認可外保育施設運営支援事業	認可外保育施設における入所児童の健康診断費用や施設の運営費の一部を支援する市町村に対して補助を行う。 補助先：市町村 補助率：県1/2、市町村1/2	全庁重点

3 保育人材の確保・定着

	事業名	内容	備考
1	産休等代替職員費補助事業	民間の児童福祉施設等の職員が、出産又は傷病のため長期休暇を必要とする場合に、その代替職員の雇用に係る経費の一部を補助する。 補助先：民間施設 補助率：3/4	

4 母子保健施策の推進

	事業名	内容	備考
1	母子保健事務費	(1) 受胎調節実地指導員指定証交付事業 受胎調節を行う厚生労働省の定めた実地指導員の指定を行う。 (2) 新生児聴覚検査体制支援事業 市町村において聴覚障がい早期発見・早期支援が図られるよう、本庁子育て支援課において普及啓発を行い、当所においても、相談支援体制を整備する。	
2	妊産婦等支援事業	専門電話（女性のミカタ健康サポートコール）を設置し、女性特有の健康等に関する様々な相談に対応するとともに、産科医療機関と連携し、支援が必要な妊産婦の早期把握等を行う。 (1) 女性のミカタ健康サポートコール 不妊や不育症、妊娠に関する悩み、思春期、更年期等の女性特有の健康に関する相談へ対応する。 (2) 妊婦連絡票等活用事業 産科医療機関等と市町村が連携し、妊産婦を早期に支援する体制を整えとともに、連絡票の送付があった妊産婦の家庭訪問を実施する。 (3) 妊娠高血圧症候群等特別助成事業 妊娠高血圧症候群等の妊婦が入院7日以上の場合に、21日を限度として支給する。当所は、相談への対応や申請書類の受付等を行う。	全庁重点
3	市町村妊娠出産包括支援推進事業	市町村がこども家庭センターを設置して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制を整備するため、連絡調整会議や保健師等の専門職への研修会を実施する。 また、市町村で実施する母子保健事業に対し相談等支援及び依頼により家庭訪問等を実施する。 (1) 市町村等連絡調整支援事業 ・市町村巡回 時期：7月～ ・連絡調整会議の開催 開催時期：8月 (2) 妊産婦等支援力向上事業 研修会の開催 開催時期：6月 (3) 市町村母子保健事業への支援	全庁重点 所重点

4	小児慢性特定疾病対策事業	<p>児童福祉法に基づき、慢性疾病に罹患していることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、その治療法の確立と普及を図り、患者家族の医療費の負担を軽減するとともに、患者家族の相談への対応や関係機関との連絡調整を行う。</p> <p>(1) 小児慢性特定疾病医療費支援事業 県が指定する医療機関において小児慢性特定疾病の治療を行う児童等に対し、医療費の支給を行う。 当所は、相談への対応や受給者証の交付申請受付事務等を行う。</p> <p>(2) 小児慢性疾病児童等自立支援事業 慢性疾患児とその家族の支援体制を整備するとともに、疾病の状態及び療育の状況に応じた適切な指導・相談・助言を行い、慢性疾患児の自立、成長及びその家族の負担軽減を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業 交流会の開催 7月（1回） ・自主グループ「がんばりっこサークル なないろ」への支援 	所重点
5	未熟児等に対する健康支援事業	<p>未熟児、身体障がい児等に対し、医療費の一部負担を行うほか、新生児を対象に先天性代謝異常検査を行う。当所は、市町村等の相談への対応や給付申請に関する事務を行う。</p> <p>(1) 未熟児養育医療費支援事業 未熟児（出生体重 2,000g 以下等）で、入院養育の必要な児に対して市町村が行った医療給付に対しその一部を県が負担する。</p> <p>(2) 育成医療費支援事業 身体に障がいのある児童のうち、確実に治療効果が期待される児童に必要な医療の給付を行う。市町村が行った給付に対しその一部を県が負担する。</p> <p>(3) 結核児童療育医療費等支援事業 結核児童の入院時に必要な医療の給付等を行う。</p> <p>(4) 先天性代謝異常等検査事業 先天性代謝異常症等の早期発見、早期治療を図るため、新生児の血液によるマススクリーニング検査を行う。</p>	
6	不育症治療費等支援事業	<p>妊娠はするが、繰り返す流産や死産により赤ちゃんを授けられない不育症夫婦への支援のため、検査費及び治療費の一部を補助する。 当所は、相談への対応や申請書類の受付等を行う。</p>	

7	未来へつながる性と健康の支援事業	<p>成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律を踏まえ、男女を問わず性や妊娠・出産に関する正しい知識を得、それを踏まえた年代に合わせた健康管理が行えるよう支援することで、県民が安心して妊娠、出産、子育てできることを目指す。</p> <p>当所は、普及啓発等に協力する。</p> <p>(1) プレコン普及啓発事業 (2) プレコン健診推進事業</p>	全庁重点
8	不妊治療支援総合対策事業	<p>子どもを持ちたいと望む方で不妊治療を必要とする方が、安心して治療を受け、希望をかなえることのできる環境を整えるため、県立医大生殖医療センターの診療体制強化、不妊治療費の助成及び普及啓発事業を実施する。</p> <p>(1) 福島県不妊治療等体制強化事業 (2) 不妊治療費等助成事業</p> <p>不妊に悩む夫婦が不妊治療を受けた場合の経済的負担軽減を図るため、特定不妊治療経費の一部を助成する。</p> <p>当所は、相談への対応や申請書類の受付等を行う。</p> <p>(3) 不妊治療と仕事の両立支援事業</p>	全庁重点

5 児童相談体制の充実

	事業名	内容	備考
1	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	<p>市町村虐待対応強化支援事業</p> <p>市町村を中心とした地域ぐるみの児童虐待対応を支援するため、要保護児童対策地域協議会等において技術的助言を行う。</p>	全庁重点
2	子どもの心のケア事業	<p>子どもの心のケアセンター事業</p> <p>調査研究及びアウトリーチによる支援により、県内の支援者養成、専門的人材の派遣、心の健康の普及啓発等を行い、県外避難者も含め、震災により様々なストレスを受けた子どもたち及び子どもたちに接している大人をより効果的に支援する。</p>	全庁重点

6 要保護児童等対策の強化

	事業名	内容	備考
1	児童入所施設措置費	<p>児童福祉法の規定に基づき、里親への委託措置を行った場合に要した経費を負担する。</p>	

7 女性福祉の向上

	事業名	内容	備考
1	困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業	<p>女性相談支援員活動強化事業</p> <p>女性相談員を配置し、家庭や生活、就職、離婚等の女性に関わる相談への対応や関係機関との連絡調整を行う。</p>	所重点

8 ひとり親家庭等の福祉の向上

	事業名	内容	備考
1	ひとり親家庭相談事業	母子・父子自立支援員を配置し、各種相談対応や情報提供等を通して母子家庭等の福祉の向上を図る。	所重点
2	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため各種資金の貸付を行う。 (1) 母子福祉資金貸付金：修学資金外 11 種 (2) 父子福祉資金貸付金：修学資金外 11 種 (3) 寡婦福祉資金貸付金：修学資金外 11 種	

9 子育て世帯の経済的支援及び安心して子育てできる環境づくりの推進

	事業名	内容	備考
1	児童手当県負担金	児童手当事務指導監査 児童手当支給の適正な事務を確保するため、市町村に対する児童手当事務指導監査を実施する。 当所は、町村の指導監査のみ担当。	

10 障がいのある子どもやその家族が安心して暮らすための支援

	事業名	内容	備考
1	児童措置費	(1) 児童福祉法に基づく措置により、障がい児施設に入所する児童に係る生活費等を支弁する。 対象施設：東洋学園児童部 (2) 障がい児施設を契約により利用する児童の保護者に対し、施設利用に係る入所給付費を支給する。 (3) 児童福祉法に基づく障がい児通所支援に係る費用を負担する。 (4) 児童福祉法に基づく障がい児相談支援に要する費用を負担する。	

11 発達障がいのある子どもの早期発見・早期療育のための支援

	事業名	内容	備考
1	発達障がい者支援体制整備事業	発達障がい児支援者スキルアップ事業 発達障がい児とその保護者が、地域で安心して生活や子育てができるために、市町村及び保育所・幼稚園教諭、障害児通所支援事業所等の職員等が発達障がい児の早期発見、早期支援及び地域での支援体制の構築ができるよう、研修会を充実させることにより専門能力の向上を図る。 研修会2回 開催時期：6月、2月	所重点

1-3 保健福祉課（障がい者支援チーム）

1 障害福祉サービス事業者の対象サービスの質の確保

	事業名	内容	備考
1	指定障害福祉サービス事業者等の指導等事業	障害福祉サービス・障害児福祉サービス等を提供する施設・事業所における適正な事業運営を確保するため、実地指導等を実施する。	

2 障害福祉サービスの充実

	事業名	内容	備考
1	特別障害者手当等給付費	障がい者の所得保障と福祉の増進を図るため、日常生活において常時特別の介護を要する20歳以上の在宅の最重度障がい者、20歳未満の在宅の重度障がい児及び重度障がい者に対し特別障害者手当等を支給する。 支給月：5月、8月、11月、2月（年4回）	
2	障がい福祉サービス等給付事業	(1) 障がい福祉サービス等給付事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第29条に基づく介護給付費及び訓練等給付費（在宅系・施設系）について、市町村が指定障害福祉サービス事業所に支出した費用の一部を負担する。 負担率：国1/2、県・市町村1/4 (2) 補装具給付事業 身体障がい児・者の障がいを軽減させるために行う義肢、車いす等の補装具の給付・修理にかかる補装具費について、市町村が支出した費用の一部を負担する。 負担率：国1/2、県・市町村1/4 (3) 自立支援医療費(更生医療) 身体障がい者が更生するために行う医療費について、市町村が支出した費用の一部を負担する。 負担率：国1/2、県・市町村1/4 (4) 育成医療費支援事業(育成医療) 身体に障がいのある児童のうち、確実に治療効果が期待される児童に必要な医療費について、市町村が支出した費用の一部を負担する。 負担率：国1/2、県・市町村1/4	
3	社会福祉施設整備事業（障がい者施設等）	障がい者の施設福祉サービスの充実を図るため、社会福祉施設の整備、改修等を行う法人に対し整備費の一部を補助する。 当所は、当該法人に対して、計画提出時や申請時の助言・指導、設計審査、竣工検査時の立会等を行う。	

4	障害者総合支援法関係事務 ※一部児童福祉法関連事務を含む	(1) 指定障害福祉サービス事業所等の指定等事務 指定障害福祉サービス事業所等の指定申請書及び変更届等の審査事務並びに指定障害福祉サービス事業所等からの相談、問い合わせ等への助言・指導を行う。 (2) 自立支援医療（育成医療・更生医療・精神通院医療）事務 自立支援医療機関の指定申請及び自立支援医療受給者証の記載事項変更等の事務処理を行う。 (3) 市町村自立支援給付支給事務等実地調査 自立支援給付に関する業務等が適正かつ円滑に行われるよう、市町村に対して自立支援給付支給事務等に関する実地調査を行う（6市町村）。	
---	---------------------------------	---	--

3 相談支援体制の構築

	事業名	内容	備考
1	広域的支援事業	相談支援体制整備事業 <ul style="list-style-type: none"> • 市町村自立支援協議会に対する支援 管内の地域自立支援協議会及び各専門部会の活動状況等を把握するとともに、協議会等に参画して活動を支援する。 • 圏域人材育成部会 障がい福祉に従事する人材の確保と育成、定着を推進するため、人材育成部会を開催する。 開催時期：9月、2月 • 圏域連絡会の開催 障がい福祉の推進のため、圏域の課題等を検討する相双障がい保健福祉圏域連絡会を開催する。 開催時期：2月 	全庁重点
2	市町村地域生活支援事業補助事業	障がい児（者）の自立した日常生活又は社会生活を確保するために、市町村が実施する理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業等に対して補助を行う。 補助先：市町村 補助率：県1/4、国1/2	

4 地域生活移行の促進・定着

	事業名	内容	備考
1	心の地域包括ケアシステム構築推進事業	<p>心の地域包括ケアシステム構築促進事業</p> <p>(1) 精神障がい者自立生活支援事業 精神障がいの者の地域移行・地域定着を促進するため、本庁障がい福祉課が設置する検討会に参画し、課題把握と解決策の検討を行う。</p> <p>(2) 精神障がい者地域移行圏域ネットワーク強化研修 精神障がいの者の地域移行や地域定着を加速させるため圏域の関係者のネットワークを強化し、圏域の課題に応じた実践的な研修会を開催する。 開催時期：11月</p> <p>(3) 精神障がい者地域生活移行理解促進研修 精神障がいの者の地域移行や地域定着を円滑かつ効果的に実施するため、地域住民や市町村職員等に対して、精神疾患及び精神障がいの理解を促進し、地域移行・地域定着に関する理解を深める研修会を開催する。 開催時期：9月</p> <p>(4) 相双圏域みんなでつくる心の地域包括ケアシステム構築推進部会 障がい者施設等に入所している方や精神科病院に入院している方の地域生活への円滑な移行及び安定した地域生活の継続に向けた支援等を推進するため、相双圏域みんなでつくる心の地域包括ケアシステム構築推進部会を開催する。 開催時期：2月</p>	所重点

5 保健・医療・福祉体制の充実

	事業名	内容	備考
1	重度障がい者支援事業	<p>(1) 重度心身障がい者医療費補助事業 市町村が実施する重度心身障がいの者の医療費の助成分を補助する。 補助先：市町村 補助率：県1/2（入院時食事療養費の標準負担額は対象外）</p> <p>(2) 在宅重度障がい者対策事業 市町村が実施する在宅重度障がい者に対する治療材料等の給付費用を補助する。 補助先：市町村 補助率：県1/2</p> <p>(3) 人工透析患者通院交通費補助事業 市町村が実施する人工透析通院患者に対する通院費用の助成分を補助する。（通院費が月額5,000円を超えるもの）</p>	

		補助先：市町村 補助率：県 5,000 円を超える額（25,000 円上限）の1/2	
2	精神保健医療費	(1) 精神障がい者の措置入院等 精神障がいによる自傷他害のおそれ又はその疑いのある者を精神保健指定医に診察させ、その結果、措置入院が必要と認められる者を県立病院又は指定病院に入院させる。 (2) 措置入院者の管理 措置入院者の適正な医療及び保護を図るため、措置入院者の医療費を公費負担するに当たり、保健福祉事務所において、措置入院者の費用徴収、措置解除等の管理を行う。	
3	精神保健費経常経費 (経常行政経費)	(1) 精神訪問指導事業 精神疾患の早期治療及び精神障がい者の社会復帰の促進を図るため、精神保健福祉に関する相談対応や訪問指導を行う。 ・心の健康相談 開催時期：5月～3月（年6回） ・精神保健福祉相談（随時） ・家庭訪問（随時） (2) 精神科病院実地指導及び入院患者の実地審査 実施時期：12月	所重点

6 心の健康を守るための支援

	事業名	内容	備考
1	自殺対策緊急強化事業	(1) 普及啓発事業 自殺予防に関する普及啓発を図るため、9月と3月の自殺予防対策強化月間に、全国と比較して自殺死亡率の高い若者を対象に啓発資料の配布や保健講話等を開催する。 ・啓発資料の配布 実施時期：9月、3月 対象者：管内の高校生（特別支援学校高等部含む）、相馬看護専門学校、公立双葉准看護学院の学生、福島県立テクノアカデミー浜の学生等 ・保健講話 実施時期：随時 (2) 市町村人材育成事業 警察・消防、高校教諭、地区のリーダー、被災者の健康支援者、企業の管理者等を対象とした研修を開催し、自殺の兆候を発見し自殺を予防するゲートキーパーを養成する。 併せて、相双地域自殺対策推進協議会を開催し、自殺の現状及び課題に対応した自殺対策を検討するとともに、ネットワークを構築する。	所重点

		<ul style="list-style-type: none"> ・相双地域自殺対策推進協議会 開催時期：10月 ・自殺予防ゲートキーパー養成研修会 開催時期：12月 <p>(3) 市町村自殺対策強化事業 市町村が地域の状況に応じて実施する、中長期的な計画策定にかかる費用や、若年層や未遂者等ハイリスク者に対する相談支援、住民向けの啓発等の自殺対策事業に対して助成する。 補助先：市町村 補助率：1/2、2/3、10/10</p> <p>(4) 対面型相談支援事業 うつ病で治療中の家族を対象に、うつ病の理解と本人支援を学ぶための「うつ病家族教室」を開催し、本人のうつ病の悪化防止や自殺予防を図る。 開催時期：7月～1月（奇数月 4回）</p> <p>(5) 市町村自殺対策計画の策定支援 地域自殺対策推進センターと協働し、管内市町村の自殺対策計画策定支援並びに計画策定後の自己評価・検証及び計画に基づき実施する事業への支援等を行う。</p>	
2	被災者の心のケア事業	<p>(1) 被災者の心のケア事業 被災者のPTSD（心的外傷後ストレス障害）やうつ病、アルコール問題等の心の問題に対応するため、地域の精神保健活動の拠点である「ふくしま心のケアセンター」と連携を強化し、処遇困難ケースについて支援する。</p> <p>(2) アルコール家族相談事業 家族がアルコール依存症について正しい知識や対処法を学び、悩みを相談することで、家族自身の回復を図ることを目的に、アルコール家族教室を開催する。 開催時期：5月～3月（6回）</p>	全庁重点 所重点
3	精神保健福祉協会相双支部の活動	<p>地域において精神保健福祉に関する知識の普及啓発を図るとともに、精神障がい者の地域生活を支援し、県民の心の健康の保持増進と精神障がい者の自立支援及び社会参加の推進に貢献する。</p> <p>また、精神保健福祉協会相双支部事務局として、会員等の活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総会の開催 開催時期：6月 ・役員会の開催 開催時期：6月・2月 ・講演会の開催 開催時期：11月 	(2)については、(1)総会に合わせて実施

7 青少年の健全育成の推進

	事業名	内容	備考
1	ひきこもり対策推進事業	<p>(1) ひきこもり対策推進事業 ひきこもり状態にある本人や家族からの相談に応じるとともに、訪問支援を実施する。</p> <p>(2) ひきこもり家族支援事業 ひきこもりに関する正しい知識や家族間の交流を通して、ひきこもり状態にある本人への適切な関わり方を学ぶことを目的に、ひきこもり家族教室を開催する。 開催時期：4月～2月（偶数月 6回）</p>	全庁重点 所重点

8 障がいのある子どもやその家族が安心して暮らすための支援

	事業名	内容	備考
1	障がい児（者）地域療育等支援事業	<p>(1) 障がい児等療育支援事業 地域の医師、理学療法士等の療育の専門家を活用することにより、地域における専門的な相談支援体制を確保する。</p> <p>(2) 障がい児（者）専門相談支援事業 相談支援アドバイザーを配置（社会福祉法人に委託）し、市町村の相談支援体制整備への助言・指導等の二次支援を行うとともに、高度な専門性を必要とする相談への直接支援を行う。</p>	

2 生活保護課

1 地域福祉の推進

	事業名	内容	備考
1	生活困窮者自立支援事業	<p>(1) 自立相談支援事業・住宅確保給付金事業 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立支援事業の実施及び住居確保給付金の支給を行う。（自立相談支援事業は、本庁社会福祉課が事業実施可能な法人に委託）</p> <p>(2) 福島県子どもの学習支援事業 生活困窮者自立支援法に基づき、貧困の世代間連鎖の解消を目指すため、生活困窮者世帯等の小学生、中学生及び高校生等を対象に進学・進級支援及び高校中退防止等の取組を行う。（本庁社会福祉課が事業実施可能な法人に委託）</p> <p>(3) 福島県一時生活支援事業 生活困窮者自立支援法に基づき、住居を持たない者であって、所得等が一定水準以下の者に対し、一定期間宿泊場所を提供や衣食の日常生活に必要な支援を提供するとともに、生活困窮者自立相談支援事業の委託先（自立相談支援機関）と連携し、就労支援等の支援を行う。（本庁社会福祉課が自立相談支援事業受託者に委託）</p>	(2) 所重点

2 生活保護の適正実施

	事業名	内容	備考
1	生活保護扶助費	管内 10 町村に居住する生活困窮者の最低生活を保障するとともに自立を助長するため、生活保護法に基づく扶助を行う。	
2	生活保護適正実施推進事業	<p>収入資産調査等の充実強化による認定事務の適正化、レセプト点検の強化等による医療扶助の適正化、研修参加による職員の資質向上等を図ることによって、生活保護の適正実施を推進する。</p> <p>(1) 年金加入記録の確認 年金事務所に被保護者の年金加入記録を照会し、年金の受給資格の有無あるいは受給額を確認する。後納、任意加入及び年金加入期間短縮により資格を取得できる被保護者には受給手続の指導を行う。</p> <p>(2) 収入資産調査による収入認定の適正化及び不正受給の防止 定期的な収入申告書の徴取のほか、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護のしおり等による権利義務の周知 実施時期：4月～6月 ・「法 61 条に基づく収入の申告について（確認）」の説明及び確認書の徴取 実施時期：4月～6月 	

		<ul style="list-style-type: none"> • 課税台帳調査の実施 実施時期：6月 • 不動産保有状況調査の実施 実施時期：8月 <p>(3) 扶養義務者の扶養能力等の調査 重点的扶養能力調査対象者を把握し、管内居住者と実地面接を行う。必要に応じて管外扶養義務者との面接又は扶養届を徴取する。</p> <p>(4) 医療扶助の適正化推進 各給付要否意見書を徴取し検討の上実施するとともに、レセプト点検システムを活用し、後発医薬品の使用促進や、自立支援医療の適用可否についての確認を徹底する。</p> <p>(5) 各種研修会等への参加 職場内研修や各種研修会等への積極的な参加により職員の資質の向上を図る。</p> <p>(6) 被保護者健康管理支援事業 健康管理支援員を配置し、生活保護受給者の生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進することにより、日常生活の自立を支援する。</p> <p>(7) 被保護者就労支援事業 就労支援員を配置し、生活保護受給者に就労に関する相談及び助言等を行い、就労を促進することにより、日常生活の自立を支援する。</p>	
3	生活保護施行事務	<p>関係法令等に基づき適正に事務を実施する。</p> <p>(1) 査察指導台帳の活用等による内部点検強化</p> <p>(2) 新規申請の適正処理 法定期間内処理を遵守する。要保護世帯向け不動産担保型生活資金の活用等他法他施策の活用に対する適切な助言を行う。また、暴力団との親交が疑われる者については県警察本部に照会する。</p> <p>(3) 被保護世帯の実情に即した指導援助の推進 嘱託医協議、主治医面接による病状（就労指導可否）把握を徹底し、状況の変化に即した的確な時期に援助方針を見直す。また、障害年金の受給要件確認、自立支援給付の優先活用等、他法他施策の活用に対する指導援助を行う。</p> <p>(4) 長期入院患者・社会福祉施設入所者の実態調査 実施時期：7月～10月</p> <p>(5) 研修等による医療扶助運営体制並びに介護扶助運営体制の充実強化</p> <p>(6) 生活保護費返還金等の適正な債権管理 返還状況を逐一把握し、催告や訪問等により長期滞納にならないよう指導する。</p>	

3 援護事業の推進

	事業名	内容	備考
1	中国残留邦人生活支援 給付事業	永住帰国した中国残留邦人等で一定の要件を満たす者について、老齢基礎年金の満額支給に加えて、その者の属する世帯の収入が一定の基準に満たない場合には、支援給付を行う。	

3 健康増進課

1 難病対策

	事業名	内容	備考
1	特定疾患治療研究事業	<p>原因が不明で治療が困難であり、経過が慢性にわたる疾患である難病等にかかる医療費の自己負担を軽減する。</p> <p>(1) 特定疾患治療研究事業 難病の患者に対する医療等に関する法律（以下「難病法」）に基づく特定医療費の支給対象となる指定難病以外の疾患については、治療がきわめて困難であり、かつ、その医療費も高額であるため、引き続き当該患者のその医療費の負担軽減を図る。（管内に対象者なし）</p> <p>(2) 指定難病医療費助成制度 厚生労働大臣が指定する指定難病に罹患し、一定の認定基準を満たした難病患者に対し、指定難病医療受給者証を交付し、医療費自己負担の軽減を図る。 〔交付申請受付等事務〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規申請、変更申請の受付・相談 ・更新申請受付・相談 <p>実施時期：9月～12月（集中受付は9月） 〔指定医・指定医療機関の指定申請に関する事務〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規申請、変更申請の受付 ・更新申請の受付 <p>(3) 在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護事業 在宅で人工呼吸器を使用している特定疾患患者に対して、診療報酬で定められた回数を超える訪問看護が必要な場合に、委託医療機関（訪問看護ステーション含む）と調整し支援する。（随時実施）</p>	
2	難病在宅療養者支援体制整備事業	<p>在宅難病療養者の生活の質の向上を図るため、日常生活動作（ADL）の程度や病状・病態等に応じた保健・医療・福祉サービス等の支援を行う。</p> <p>(1) 難病患者地域支援連絡調整事業 地域の保健・医療・福祉サービスを総合的に提供するため、連絡会議や検討会を開催し、地域における支援体制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難病患者地域支援連絡会議 開催時期：7月 ・難病患者在宅ケア調整会議 関係機関等と在宅療養支援や災害等緊急時の避難に関する調整等を行う。 開催時期：随時 ・災害時の難病患者支援体制の整備 県災害時健康支援活動マニュアル【難病支援編】に基づき、医療依存度の高い難病患者の災害時個別支援計画を市町村や関係機関と連携し、策定する。 	所重点

		<p>また、必要時、計画に基づく避難訓練を実施する。</p> <p>(2) 難病患者相談指導事業 保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が訪問等を行い、在宅療養中の難病患者とその家族を支援する。(随時実施)</p> <p>(3) 難病患者医療相談事業 専門の医師等による医療や療養生活に関する相談会や患者・家族の交流会を開催する。 開催時期：7月(年2回) 対象疾患：膠原病患者とその家族等 神経難病患者とその家族等</p> <p>(4) 難病患者訪問診療事業 寝たきり等により受療が困難な在宅の難病患者に対して、専門の医師、主治医、保健師、理学療法士等から構成された診療班により、医学的指導やリハビリテーション等の指導を行う。(随時実施)</p> <p>(5) 難病ボランティア育成 難病患者やその家族が、住み慣れた地域で安心して自立した療養生活ができるよう、ボランティア団体等の支援を行う。 難病ボランティア団体「なみの会」 ・定例会の開催：6月、12月 活動支援：難病患者への会の周知 ボランティアニーズ把握の実施 ・難病ボランティア新規養成講座 開催日：5月22日 開催方法：南相馬市社会福祉協議会と共催</p> <p>(6) 在宅難病患者一時入院等事業 介護者の休息(レスパイト)等の理由により、在宅重症難病患者が一時的に在宅で介護を受けることが困難となった場合に、適切な医療機関へ一時入院できるよう入院受入体制を整備する。(随時実施) ・委託医療機関(南相馬市立総合病院)</p>	
3	先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	<p>先天性血液凝固因子障害等患者のおかれている特別な立場を考慮し、その患者の医療費の自己負担分を公費負担することにより、患者の医療負担の軽減を図り、精神的、身体的不安の解消を図る。 〔交付申請事務〕 ・新規申請、変更申請 ・更新申請受付時期：2月</p>	

4	遷延性意識障害治療研究事業	<p>事故、疾病等により、大脳機能一般が長く失われた状態である遷延性意識障がい者に対する治療は極めて困難であり、かつ長期にわたりその医療費も高額になるので、3か月以上この状態にある患者の医療負担の軽減を図る。</p> <p>〔交付申請及び医療費請求事務〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規申請、変更申請 ・更新申請受付時期：2月 	
---	---------------	--	--

2 健康づくり県民運動の推進と普及啓発

	事業名	内容	備考
1	国民健康・栄養調査	<p>健康増進法第10条に基づき、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、健康増進を総合的に推進するための基礎資料とするため、栄養摂取状況調査、生活習慣調査及び身体状況調査を実施する。</p> <p>調査地区：国が全国から無作為抽出するため、実施の有無は未定。(内定時期：6月)</p> <p>調査時期：11月</p>	
2	特定給食施設管理事業	<p>健康増進法及び福島県特定給食施設等指導実施要綱に基づき、施設の管理者や給食従事者を対象に、栄養効果の十分な給食の実施及び食品の調理方法の改善等に関する巡回指導等を実施する。</p> <p>(1) 巡回指導（個別指導） 対象施設：年度毎の巡回計画に基づいて実施</p> <p>(2) 集団指導（講習会） 開催時期：8月</p> <p>(3) 健康増進法及び福島県特定給食施設等指導実施要綱に基づく届出に関する事務を行う。</p> <p>(4) その他特定給食施設に関わる相談に応じ、必要な情報を提供する。</p>	
3	栄養士・管理栄養士指導事業	<p>(1) 栄養士・管理栄養士の免許申請に係る事務</p> <p>(2) 管理栄養士養成施設等の学生に対する実習指導</p> <p>実施時期：8月下旬5日間（5名）</p>	
4	市町村栄養改善事業の支援指導	<p>市町村の栄養・食生活事業の実施状況や課題を把握するとともに、市町村が行う栄養・食生活の改善に関する施策の充実及び推進を図るために必要な支援を行う。</p> <p>(1) 市町村栄養業務担当者会議の開催 開催時期：6月</p> <p>(2) 市町村食育推進計画作成及び推進のための支援</p> <p>(3) 市町村栄養・食生活事業の支援</p>	
5	食品の特別用途表示・栄養表示等の管理事業	<p>食品表示法及び健康増進法に基づく栄養表示基準、特別用途表示及び誇大表示の禁止について、消費者や事業者からの相談に応じるとともに、違反事例に対応する。</p>	

	事業名	内容	備考
6	うつくしま健康応援店 推進事業	消費者が望ましい食生活を選択できる食環境を整備するため、健康に配慮した食事を提供する飲食店等（うつくしま健康応援店）の普及・拡大を図る。 (1) 新規登録店の募集：通年 ・食品衛生協会の研修会等での周知 (2) 登録店に対する支援 ・取組状況の確認 ・健康づくり講座の実施	
7	地区食生活改善推進連 絡協議会の育成支援	地域において健康づくり及び栄養・食生活の改善の取組を推進する食生活改善推進員のボランティアリーダー等の人材を育成する。 また、相双地区食生活改善推進協議会事務局として、市町村協議会及び会員の活動を支援する。 (1) 総会の開催 開催時期：5月 (2) 理事会の開催 開催時期：随時開催 (3) 研修会の開催 開催時期：5月（総会と合わせて実施）、12月 (4) その他 福島県食生活改善推進連絡協議会総会の出席 開催時期：6月	
8	健康長寿ふくしま推進 体制等強化事業	健康長寿県の実現に向け、県民の健康づくりを推進するために体制を強化する。 地域保健・職域連携健康づくり支援事業 地域保健と職域保健の連携により、働き盛り世代を中心とした健康づくりを進めるため、地域保健・職域保健連携協議会や地域保健・職域保健事業検討会を開催し、PDCAサイクルに基づいた事業の展開を図る。 また、事業所の健康づくりを支援するため出前講座健康講座を実施する。 (1) 地域保健・職域保健連携協議会の開催 開催時期：6月 (2) 地域保健・職域保健事業検討会の開催 開催時期：8月、2月 ※2月は「健康経営フォローアップ支援事業」の研修会と合同開催予定 (3) 事業所への健康支援 管内事業所の健康経営の取り組みを支援する 対象事業所：1か所 (4) 事業所等への健康教育（出前講座） ・事業所からの依頼に応じて実施	全庁重点 所重点

	事業名	内容	備考
9	一部新 健康長寿ふくしま推進 事業	<p>震災以降、県民の生活習慣が大きく変化し、メタボ該当者割合の増加を始め各種健康指標が悪化していることから、県民の健康意識の向上を図り、健康づくりの実践を促すことで「健康なまち（県）」づくりを推進する。</p> <p>(1) 糖尿病重症化予防・慢性腎臓病（CKD）対策事業 糖尿病重症化予防・CKD 予防の普及啓発について、管内事業所と連携して、周知を行う。</p> <p>(2) 市町村健康づくり強化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村健康づくり地域懇談会の開催 開催時期：8月 ・市町村に対する個別支援（随時） 	全庁重点
10	健康経営トータルサポート事業	<p>健康長寿県の実現に向け、特に生活習慣病の発症リスクが高まる働き盛り世代の健康づくりを推進するため、健康経営に取り組む事業所を取り組み開始から発展・維持期まで包括的に支援することで、健康経営の更なる普及を図る。</p> <p>健康経営フォローアップ支援事業</p> <p>健康経営に取り組む事業所のPDCA サイクルを用いた取組実施や事業所が情報交換できる場を設ける等の健康課題解決に向けた支援を行い、事業所の健康づくりの取組継続や発展を図るとともに、地域での健康経営の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催 ・開催時期：2月（予定） ・対象：当所で支援している事業所（一般社団法人 ならはみらい）、ふくしま健康経営優良事業所等の健康経営に取り組んでいるまたは興味がある事業所 	全庁重点 所重点
11	ふくしま健活推進プロジェクト	<p>県民の健康指標、特にメタボリックシンドローム該当者、肥満者の割合を改善する必要があるため、健康無関心層から関心層まで、楽しみながら自然と健康意識を向上させ、行動変容を促進することを目指す。</p> <p>県民の健康意識向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくしま健民アプリについて、出前講座等で情報発信を行う。 	全庁重点

3 生活習慣病対策

	事業名	内容	備考
1	生活習慣病予防啓発事業	生活習慣病の予防対策を推進するため、管内市町村の健康増進事業の円滑な実施を支援する。 (1) 健康増進事業に関する技術的助言の実施 (2) 市町村健康づくり推進協議会への出席 (3) 市町村健康増進計画の策定支援	
2	健康増進事業費補助事業	住民の健康増進のために、市町村が実施する健康増進事業に対し補助する。 当所は、書類の審査と進達等の事務を行う。 4月：前年度の実績報告の提出 6月：実施計画書の提出依頼 10月：所得見込額の提出 2月：交付申請書の提出 補助先：市町村 補助率：2/3（国1/3間接補助、県1/3）	
3	一部新 ふくしまおいしく減塩 緊急対策事業	健康長寿の実現に向け、子ども及び働き盛り世代の食量や食行動の実態を踏まえた、食塩の過剰摂取につながる食生活の改善のための普及啓発や環境整備等を行うなど、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを推進する。 ふくしま「自然に健康」食環境デザイン事業 適量＋減塩＋ベジ推進キャンペーン ・特定給食施設やうつくしま健康応援店へふくしま健康応援だよりを配布する。 発行：6月・12月（予定） ・減塩POPやバランスの良い食事POPをスーパーへ配布。 取り組み期間：9月～2月	全庁重点 所重点
4	国保健康づくり推進事業	糖尿病等重症化予防市町村国保支援事業として、市町村の国保保健事業や糖尿病等重症化予防に対する取組の支援を行う。 (1) 国保保健事業連絡会議の開催 開催時期：1月（年1回） (2) 国保保健事業の推進に向けた支援 保健指導等人材育成支援事業（研修会、現地実習）への協力 実施時期、回数：随時	全庁重点

4 がん対策

	事業名	内容	備考
1	がん対策推進事業	<p>がんの予防と早期発見のため、がんに対する知識の普及やがん検診及び精密検査の受診率向上に向けた検診体制が構築できるよう市町村を支援する。</p> <p>(1) がん検診精度管理支援事業 各市町村のがん検診実施体制や受診率、精検受診率などを分析しその結果に基づき、市町村の精度管理に関する研修や助言指導を行うことで、がん検診受診率の向上及び精度の高いがん検診の実施につなげる。 対象市町村：1市町村</p> <p>(2) 大切な人を守る学生「がん予防」メイト養成講座 がんサバイバーもしくは当所の職員による講座を実施し、受講後「がん予防」メイトに任命する。がんを予防する生活習慣やがん検診を受けることの大切さを伝え、友人や家族に普及してもらうことで、がん検診の受診率向上に努める。</p>	全庁重点
2	たばこの健康影響対策事業	<p>健康増進法に基づき、受動喫煙による健康被害を防げるよう普及啓発を行う。また、受動喫煙による健康被害の防止に向けた環境整備を支援する。</p> <p>(1) 禁煙対策啓発事業 世界禁煙デー及び禁煙週間におけるキャンペーンの実施 実施時期：5月31日～6月6日 実施場所：南相馬合同庁舎等</p> <p>(2) 空気のきれいな施設・車両認証事業 建物内禁煙の施設と禁煙車両の認定を行い、たばこの煙にふれない環境づくりを推進する。</p> <p>(3) 受動喫煙防止相談指導 ・改正健康増進法の制度周知 ・受動喫煙防止措置等に関する相談助言、義務違反時の指導の実施</p> <p>(4) 職域と連携した禁煙サポート事業 事業所を対象に、職場での受動喫煙防止や禁煙対策の取組を支援する。</p>	全庁重点 所重点

5 食育の推進

	事業名	内容	備考
1	福島県食育推進事業	<p>「福島県食育推進計画」に基づき、家庭・学校・地域等の関係機関・団体等が連携し、地域の食育推進体制を構築する。</p> <p>子どもの食を考える相双地域ネットワーク会議の開催 開催時期：7月（年1回）</p>	

6 原爆被爆者等対策

	事業名	内容	備考
1	原爆被爆者対策事業	<p>原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、被爆者健康手帳の交付、健康診断の実施、認定疾病及び一般疾病に対する医療の給付、各種手当等の支給並びに介護保険等利用の際の助成を行い、被爆者の健康保持と福祉の向上を図る。また、被爆者二世を対象とする健康診断を行う。</p> <p>(1) 被爆者の健康診断事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期健康診断：年2回（6月、11月） ・ 希望による健康診断：年2回 <p>(2) 被爆者各種手当支援事業</p> <p>支給対象者：2名</p> <p>(3) 原爆被爆者に対する介護保険等利用助成事業</p> <p>助成対象者：0名</p> <p>(4) 原爆被爆者二世健康診断事業</p> <p>実施時期：12～2月頃</p> <p>(5) 被爆者葬祭事業</p>	

7 石綿による健康被害者救済

	事業名	内容	備考
1	石綿による健康救済相談	<p>石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、石綿に関連する健康相談及び認定申請の受付を行う。</p>	

8 歯科保健対策

	事業名	内容	備考
1	歯科保健総合対策事業	<p>(1) 地域歯科保健活動推進事業</p> <p>歯・口腔の健康の保持・増進を図るため、市町村や関係機関に対し専門的・技術的支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村等実施の歯科保健事業実施支援 ・ 出前講座の実施等歯・口腔の健康の保持・増進を図るため、市町村や関係機関に対し専門的・技術的支援を行う。 <p>(2) 歯周病予防推進事業</p> <p>市町村や事業所における歯科検診の導入促進を図るため、簡易の歯周病リスク検査を実施し、歯周病ハイリスク者に対する受診勧奨とともに、適切な歯科保健行動の啓発を図り、意識の醸成及び行動変容につなげる。</p> <p>実施事業所：1事業所</p> <p>(3) 子どものむし歯対策事業</p> <p>子どものむし歯予防のため、市町村が実施主体となる、安全でむし歯予防効果の高いフッ化物洗口の実施を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フッ化物洗口の導入支援 ・ フッ化物洗口の継続に向けた支援 	全庁重点

		<p>(4) 市町村歯科保健強化推進事業 地域における歯科保健情報を基に課題等を明らかにし、その対応や解決を図るための検討会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科保健情報システムの活用 ・市町村歯科保健強化推進研修会 開催時期：8月 <p>(5) 高齢者、障がい児・者等への口腔ケア支援事業 難病患者、障がい児者等の口腔ケアの自立と介護者を支援するため、在宅療養者の家族や要介護者、施設職員等に対し、口腔ケアに関する助言・指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養者等の家庭訪問指導（随時） ・歯科健康相談（所内・所外相談：随時） ・施設訪問指導（随時） 	
--	--	--	--

9 被災者に対する健康支援

	事業名	内容	備考
1	一部新 被災者健康サポート事業	<p>東日本大震災による被災者等が健康的な生活を維持していけるよう、市町村と連携しながら、健康支援活動の実施体制を整備するとともに、健康状態の悪化予防や健康不安の解消に向けた健康支援活動を実施する。</p> <p>(1) 県機関による健康支援活動 (健康増進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭訪問、個別相談、電話相談の実施 市町村の依頼に基づき、健康支援が必要な対象者への家庭訪問を実施する。 ・健康教育等、集団による支援の実施 市町村の依頼に基づき、集会所等における健康教育、健康相談等を実施する。 ・被災市町村の保健事業実施支援 市町村が各種保健事業を効果的に円滑に実施できるよう、人的、技術的支援を行う。 <p>(総務企画課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村毎の被災者健康支援活動連絡会 <p>(2) 災害時健康支援マニュアル研修会 開催時期：1月</p>	全庁重点 所重点

10 保健師現任教育

	事業名	内容	備考
1	行政栄養士現任教育推進事業	<p>効果的な保健活動を展開するため、管理栄養士等の現任教育体系を構築し、人材育成を図る。</p> <p>行政栄養士現任教育研修会の開催 開催時期：9月、11月</p>	

第3 生活衛生部

1-1 医療薬事課（医事薬事チーム）

1 医療提供体制の整備充実

	事業名	内容	備考
1	地域医療構想調整事業	地域医療構想の策定及び実現に向けた関係者との協議及び調整等を行うため。医療関係者及び医療保険者等により構成される「地域医療構想調整会議」を設置、運営する。	
2	一般医療監視及び医療機関指導事業	<p>病院、診療所及び助産所等を対象として、関係法令に規定された構造設備・人員を有し、適正な管理を行っているかどうかの検査を行い、県民に適正な医療を提供できるよう監視・指導を行うとともに、医療安全の確保や医療従事者の資質の向上を図るための医療安全研修会を開催する。</p> <p>また、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師等医療従事者の免許申請に係る事務を行う。</p> <p>(1) 医療監視 病院：1回/年 9～1月（10ヶ所） 有床医科診療所：1回/3年 通年 その他：対象施設を選定し計画的に実施 （無床医科診療所、歯科診療所、助産所、歯科技工所及び施術所）</p> <p>(2) 病院等使用前検査 医療法の規定により病院、診療所の開設を行う場合、同法関係法令に適合しているかどうかの確認を行い、適正な医療施設を確保する。</p> <p>(3) 医療安全研修会 開催時期：8月</p>	

2 救急医療体制の強化

	事業名	内容	備考
1	地域救急医療対策協議会運営事業	<p>救急医療体制の一層の整備促進を図るため、救急医療体制の整備、メディカルコントロール体制等について検討・協議を行う。</p> <p>(1) 県北・相馬地域メディカルコントロール協議会の開催 開催時期：1月頃 開催場所：県北保健福祉事務所</p> <p>(2) 双葉・いわき地域メディカルコントロール協議会の開催 開催時期：12月頃 開催場所：いわき市保健所</p>	所重点

3 避難地域等の医療提供体制の復興・再生

	事業名	内容	備考
1	避難地域等医療復興事業	避難地域等医療復興計画に基づき、管内の医療提供体制の再構築に必要な不可欠である施設設備等の復旧・復興及び医療従事者の確保を支援するため、国や県（本庁）等関係機関と連携して、管内の病院等の現状及び支援要望等の把握を行う。	全庁重点 所重点

4 移植医療の推進

	事業名	内容	備考
1	骨髄バンクドナー登録推進事業	<p>広く県民に対して骨髄バンク事業の普及啓発を行い、事業に対する県民の理解とドナー登録の促進を図るとともに、当所において通常登録業務を行う。</p> <p>(1) 献血併行型骨髄ドナー登録会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛の血液助け合い運動 実施時期：7月 実施場所：相馬市、南相馬市 ・合庁献血 実施時期：3月 実施場所：相双保健福祉事務所 ・事業所献血 実施時期：12月頃 実施場所：事業所 <p>(2) 当所での登録の受付（第1～第4月曜日/毎月）</p>	

5 医薬品等の品質・有効性・安全性の確保と医薬分業

	事業名	内容	備考
1	薬事監視指導事業	<p>医薬品等の品質、有効性、安全性の確保及び不良医薬品等の発生を防止するため、医薬品医療機器等法に基づき、医薬品等の製造所及び薬局等医薬品販売業に対する監視・指導を実施する。</p> <p>また、適正な医薬分業を推進するとともに、医薬品の安全・適正使用の徹底を図るため、薬局に対する薬事監視を実施する。</p> <p>(1) 医薬品・医療機器等一斉監視指導 実施時期：7月～12月</p> <p>(2) 薬事監視 実施時期：通年</p>	所重点

2	毒物劇物危害防止対策事業	<p>毒物及び劇物による事故の未然防止を図るため、毒物及び劇物取締法に基づき、関係施設の登録事務を行うとともに、毒物劇物の製造業者、販売業者及び運送業者に対する監視指導等を実施する。</p> <p>(1) 農薬危害防止運動 実施時期：6～8月</p> <p>(2) 毒物劇物営業者等に対する立入検査の実施 実施時期：通年</p> <p>(3) 毒物劇物運搬車両取締り 実施時期：10～3月頃</p>	
3	医薬品製造販売業等の許可・登録事務	<p>医薬品医療機器等法に基づき、医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、医薬品等製造販売業等関係の許可等事務を適正に執行する。</p> <p>(1) 医薬品等製造販売業・製造業の許可・登録事務</p> <p>(2) 薬局・医薬品販売業の許可事務</p> <p>(3) 高度管理医療機器等販売業等の許可事務</p> <p>(4) 医療機器修理業の許可事務</p>	
4	薬事衛生思想の普及対策	<p>「薬と健康の週間」(10月)に合わせ、医薬品を正しく使用することと薬剤師が果たす役割の大切さ等について、ポスター等を用いて、一般住民へ広く普及・啓発する。</p>	
5	災害時医薬品等備蓄供給事業	<p>災害発生の初動期(発生から1～3日)には、住民が必要とする医薬品等の確保が難しくなることから、災害時の医療機関への迅速な供給体制を確保するため、医薬品卸売販売業者の災害時医薬品等の備蓄状況の確認を行う。</p> <p>実施時期：2～3月</p>	

6 血液の確保対策の推進

	事業名	内容	備考
1	献血推進事業	<p>献血思想の普及及び献血者の確保を図るため、「愛の血液助け合い運動」街頭キャンペーンを実施する。また、管内市町村及び血液センターと連携を図るとともに事業所訪問等を実施するなどして効果的な献血推進運動を実施する。</p> <p>(1) 市町村献血担当者会議の開催 開催時期：5月 開催場所：相双保健福祉事務所</p> <p>(2) 「愛の血液助け合い運動」街頭キャンペーン 実施時期：7月 実施場所：相馬市、南相馬市</p> <p>(3) 市町村及び事業所への普及啓発活動 実施時期：通年 実施場所：事業所</p>	全庁重点 所重点

7 薬物乱用の防止

	事業名	内容	備考
1	麻薬等取締事業	<p>麻薬及び向精神薬取締法、大麻草の栽培の規制に関する法律、あへん法、覚醒剤取締法に基づき、免許・指定事務を行うとともに、麻薬、覚醒剤取扱者に対する監視指導及び取締を行う。</p> <p>また、これら薬物の乱用による危害防止及び社会問題化している市販薬の乱用による危害を防止するため、乱用防止の普及啓発を行う。</p> <p>(1) 麻薬取扱施設の立入検査の実施 実施時期：通年</p> <p>(2) 不正大麻・けし撲滅運動（5～7月） ・管内の巡視 ・啓発資料の配布</p> <p>(3) 麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動(10～11月)</p>	
2	薬物乱用防止指導員運営事業	<p>覚醒剤、シンナー等の乱用根絶を目指し、徹底した啓発活動を効果的に実施するため、薬物乱用防止指導員を育成するとともに、同協議会の活動支援を行う。</p> <p>(1) 地区薬物乱用防止指導員協議会総会の開催支援 ・相馬地区薬物乱用防止指導員協議会 開催時期：5月 開催場所：相双保健福祉事務所 ・双葉地区薬物乱用防止指導員協議会 開催時期：6月 開催場所：ならはCANvas</p> <p>(2) 地区薬物乱用防止指導員協議会への補助 補助率：定額</p> <p>(3) 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の実施 実施時期：6～7月 ・街頭キャンペーンの実施 ・啓発資料の配布</p>	
3	覚醒剤・シンナー・ボンド乱用防止事業	<p>若年層の薬物乱用防止を図るため、薬物乱用防止教室への講師派遣や啓発用資料の配布等の啓発活動を実施するとともに、薬物相談窓口を設置し、住民からの薬物問題の相談に対応する。</p> <p>薬物乱用防止教室への講師派遣 派遣時期：通年</p>	

1-2 医療薬事課（感染症予防チーム）

1 感染症対策の総合的な推進

	事業名	内容	備考
1	感染症予防対策事業	<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という。）に定められた各疾病の発生時に、必要な措置をとるとともに、疫学調査を実施し、感染経路の究明を図る。</p> <p>また、接触者等に対して健康診断を行い、患者の早期発見・二次感染の防止に努める。</p> <p>(1) 感染症予防費等負担金 感染症の病原体に汚染された場所の消毒に要する経費等の市町村支弁分に対する負担金を支出する。 負担率：国 1/3、県 1/3、市町村 1/3</p> <p>(2) 腸管出血性大腸菌感染症等予防対策事業 腸管出血性大腸菌感染症患者の発生に対する検査及び感染拡大防止対策を実施する。</p> <p>(3) 移送 1類・2類感染症患者等を患者発生場所から感染症指定医療機関へ移送する。</p> <p>(4) 感染症診査協議会の運営 患者の入院勧告及びその延長に関する必要な事項を審議するため、感染症診査協議会を開催する。 開催時期：毎月（定期及び臨時） 開催場所：相双保健福祉事務所</p> <p>(5) 入院患者医療費 入院勧告又は入院の措置をした場合において、患者が受ける医療に要する費用のうち、社会保険等で負担される部分を除いた費用を負担する。 当所は、申請書の受理、患者票交付等の事務を行う。</p> <p>(6) デング熱等予防対策事業 管内でのデング熱感染時に、疫学調査・二次感染防止・検体搬送等を行う。</p>	所重点
2	感染症発生動向調査事業	<p>感染症の発生状況や動向を早期に把握し感染拡大の防止を図るため、各定点医療機関からの報告を感染症情報センターに報告し、還元された情報を管内関係機関に提供するとともに、ホームページで公表する。</p>	

2 肝炎対策の実施

	事業名	内容	備考
1	肝炎ウイルス検査事業	重症化予防のため、肝炎ウイルス検査の実施及び陽性者のフォローアップを行う。（原則予約制で毎週月曜日実施、夜間検査は第2・4月曜日実施）	
2	肝炎普及啓発事業	肝炎に対する理解が進むよう、肝臓週間にあわせて街頭キャンペーン等を行い、チラシや啓発資材を配布する。 実施時期：7月頃	
3	肝がん・重度肝硬変医療費	B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者に対して医療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。 当所は申請書の受付等の事務を行う。	

3 結核対策の実施

	事業名	内容	備考
1	結核定期健康診断補助金	結核定期健康診断の実施を確実なものとするため、私立学校及び施設が行う結核定期健康診断に対し、補助金を交付する。	
2	結核医療費	結核の適正な医療の普及と結核の感染予防のため、感染症法の規定に基づき、入院・通院に係る医療費の公費負担を実施する。当所は、患者票交付等の事務を行う。 (1) 一般患者（法第37条の2）医療費公費負担事業 (2) 入院患者（法第37条）医療費公費負担事業 (3) 結核指定医療機関指導調査 実施時期：1月頃	
3	結核患者管理事業	結核患者に対する療養上必要な指導を行うとともに、感染症法第17条に基づく定期外健康診断及び第53条の13に基づく登録患者の健康診断を医療機関等への委託により実施する。 (1) 家庭訪問指導及びDOTSカンファレンス等 対象者：一般患者、入院患者及び患者家族 (2) 接触者健診 対象者：患者家族及び接触者等 (3) 管理検診 対象者：治療終了者、治療放置患者、経過観察患者、病状不明者等	所重点

4 エイズ・性感染症対策の実施

	事業名	内容	備考
1	普及啓発活動事業	HIV/AIDSに関する正しい知識や予防方法等について普及啓発を行う。 (1) 世界エイズデー-FUKUSHIMA 世界エイズデー（12月1日）にあわせ、街頭キャンペーンを実施し、啓発用資材を配布する。 実施時期：12月頃 (2) 啓発活動 出前講座等をとおして、HIV/AIDS及び性感染症に対する正しい知識等の周知を行う。	
2	HIV抗体検査事業	HIV/AIDS早期発見のため、原則無料でHIV検査を実施する。（原則予約制で毎週月曜日実施、夜間検査は第2・4月曜日実施）	
3	梅毒検査事業	梅毒患者が増加している現状を踏まえ、梅毒検査や正しい知識の普及啓発を行うことにより、感染者を早期に発見し治療につなげ、感染拡大を防止する。（原則予約制で毎週月曜日実施、夜間検査は第2・4月曜日実施）	

5 予防接種の推進

	事業名	内容	備考
1	予防接種事故対策負担金	流行のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、市町村に対し、予防接種法に定められた定期・臨時の予防接種の適正な実施及び予防接種による健康被害への対応について技術的助言を行う。 (1) 予防接種事故対策負担金 市町村が予防接種健康被害を受けた者に対して支弁した医療費、医療手当等の給付額の一部を県及び国が負担する。 負担率：国1/2、県1/4、市町村1/4 (2) 予防接種事故発生調査費補助金 市町村が予防接種健康被害調査委員会を開催し、調査等に要した費用の一部を県及び国が負担する。 負担率：国1/2、県1/4、市町村1/4	
2	予防接種再接種費用助成事業	造血幹細胞移植等の医療行為により移植前の定期接種により獲得した免疫を消失した方が、再接種に要する費用を一部補助し、感染症の予防及び経済的な負担を軽減する。 補助率：県10/10	
3	麻しん対策事業	県内での麻しんをなくすため、麻しんの発生状況等を把握し、予防接種の推進を行う。	

6 新興感染症等への対応

	事業名	内容	備考
1	感染症危機管理体制強化事業	<p>国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある新興感染症等の発生・まん延に平時から備えるため、県と医療機関との間で、病床・発熱外来・自宅療養者等への医療の提供等に関する協定を締結し、感染症対応に必要な支援や体制の整備・強化を行う。</p> <p>また、感染症危機が発生した際に対応する人材の育成や関係機関との連携協力体制の強化等の体制整備を行う。</p>	
2	抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業	<p>新型インフルエンザ等の発生に備え、抗インフルエンザ薬を備蓄する。</p>	

2-1 衛生推進課（環境衛生チーム）

1 衛生的な環境対策の推進

	事業名	内容	備考
1	環境営業許可指導事業	<p>生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上を図るため、生活衛生関係営業の許可、監視指導等を行う。</p> <p>(1) 生活衛生関係営業施設の新設等に係る事前指導 (2) 営業施設に対する定期的な監視指導 実施時期：通年（概ね5年に1回） 対象施設数：1,119件〔避難指示区域含む〕 理容所259、美容所411、クリーニング所80、興行場11、旅館業312、公衆浴場46 (3) 生活衛生関係営業施設の自主管理指導 (4) 生活衛生及び生活衛生営業経営に関する情報提供（講習会等）</p>	所重点
2	建築物の衛生的環境確保事業	<p>建築物における衛生的環境の確保を推進するため、特定建築物等の監視指導を行う。</p> <p>(1) 特定建築物の衛生的管理の監視指導 実施時期：10月～3月 （概ね3年に1回） 対象施設数：79件〔避難指示区域含む〕 (2) 建築物清掃業等の知事登録業者の監視指導 実施時期：1月～2月（概ね2年に1回） 対象数：27件</p>	
3	生活環境の衛生確保事業	<p>生活環境の衛生を確保するため、各種相談の受付及び助言・指導や関係施設の監視指導を行う。</p> <p>(1) 住居衛生 衛生害虫や居住環境に関する種々の相談対応、情報提供 (2) 墓地、納骨堂、火葬場の経営許可等及び事前指導 (3) 家庭用品に含まれる有害物質の監視 (4) 遊泳用プールの監視指導 実施時期：7月～8月（年1回） 対象施設数：8件〔避難指示区域含む〕 (5) コインオペレーションクリーニング営業施設の監視指導 実施時期：5月～10月 （2年に1回、令和9年度実施） 対象施設数：50件〔避難指示区域含む〕</p>	
4	生活衛生関係施設衛生確保推進事業	<p>(1) レジオネラ属菌対策指導 安心して利用できる入浴環境を確保するため、公衆浴場及び旅館の浴槽水の中のレジオネラ属菌検査を実施し、施設の適正な衛生管理について指導、啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浴槽（ユニットバスを除く）を有する入浴施設の衛生指導 	所重点

		<ul style="list-style-type: none"> ・浴槽水の水質検査(行政検査予定数 10 件) ・浴槽水の自主検査の推進 <p>(2) 理美容所衛生確保対策事業 理美容所において使用する器具の消毒効果について、確認検査の結果を踏まえ、営業者に対し適切に指導する。 実施時期：1 月～3 月 検査予定数：13 件</p>	
--	--	--	--

2 水道事業への支援及び飲料水等の衛生対策の推進

	事業名	内容	備考
1	飲料水の衛生確保事業	<p>安全な水道水の安定的な供給を図るため、水道事業の認可・確認・届出関係事務を行う他、各水道施設等の監視指導・啓発を行う。</p> <p>(1) 水道水の安全確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の監視指導 実施時期：6月～10月(年1回) 対象施設数：35件〔避難指示区域含む〕 上水道2、簡易水道8、専用水道9、給水施設16 ・簡易専用水道・準簡易専用水道の衛生管理指導 ・水道事業の基盤強化・広域連携に関する検討会の開催 構成員：当所及び水道事業者の実務担当者 <p>(2) 飲用井戸使用者に対する衛生的飲用指導</p>	<p>所重点</p> <p>(1)ウ 全庁重点</p>
2	水道施設整備国庫補助指導監督事務	生活を支える安全・安心な水道の整備を図るため、市町村や水道企業団に対し、水道施設整備国庫補助に関する助言及び申請の受付事務を行う。	
3	水道水質安全確保事業	<p>放射性物質による飲料水の汚染の有無を確認し、利用者に安心を提供するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査を実施する。 飲料水の放射性物質モニタリング検査の受付及び基準超過時の飲用指導</p>	全庁重点 所重点

3 温泉の保護及び適正利用の推進

	事業名	内容	備考
1	温泉の適正利用推進事業	<p>温泉源の保護と適正利用を推進するため、温泉掘削等許可申請に基づく現地調査指導、温泉源定期測定調査等を実施する。 実施時期：4月～5月(年1回) 源泉数：15件 温泉利用施設数：15件(避難指示区域含む)</p> <p>(1) 温泉掘削等の許可申請に係る指導・現地調査 (2) 温泉利用施設の許可、立入検査・指導、温泉揭示指導 (3) 源泉、温泉施設等における可燃性ガスに係る安全対策指導</p>	

2-2 衛生推進課（食品衛生チーム）

1 食品安全確保対策の推進

	事業名	内容	備考
1	食品営業許可指導事務	<p>食品等に起因する衛生上の危害の発生の防止と食の安全・安心の確保に向けた取組として、食品等の製造・加工から流通・販売・消費に至る各段階での監視指導を効率的かつ効果的に実施する。（通年実施）</p> <p>(1) 食品衛生法改正への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改編・追加された許可業種への対応 ・新たな届出業種への対応 <p>(2) 食品営業許可事務</p> <p>食品等事業者に対する施設・設備基準の適正指導及び許可申請に基づく現地調査</p> <p>(3) 食品等事業者に対する監視指導の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品卸売市場 実施時期：8月、12月（2回/年） 対象施設数：2件 ・大型小売店 実施時期：8月、12月（2回/年） 対象施設数：21件 ・重点監視対象施設 (通年実施、1回以上/年) <ul style="list-style-type: none"> ・広域流通食品（特産品を含む）製造・加工する施設 対象施設数：32件 ・観光地関連施設 対象施設数：71件 ・大量調理施設 <ul style="list-style-type: none"> ・旅館・ホテル・仕出し屋・弁当屋 対象施設数：13件 ・給食施設（医療機関） 対象施設数：10件 ・給食施設（学校） 対象施設数：36件 ・その他の施設 農産物直売所：18件 <p>(4) HACCPに沿った衛生管理状況の監視指導等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規営業等HACCP未導入施設向けの導入支援(通年実施、許可申請受付時等) ・HACCP導入済み施設等実務者向けのフォローアップ等を目的とした講習会 (通年実施、6回/年) <p>(5) 消費者からの相談対応</p>	<p>所重点</p> <p>(4) 全庁重点</p>

2	食中毒等発生時の原因 究明調査	食中毒等発生時において、発生原因の徹底究明及び事故の拡大防止を図るため、喫食調査、施設調査及び微生物学・生化学的検査など迅速・的確な調査を行い、原因施設に対して必要な措置を指導し事故の再発防止を図る。（随時実施）	所重点
3	食品安全対策の強化事業	<p>(1) 畜水産食品中の抗生物質等モニタリング検査 食肉、卵、牛乳、魚介類等に残留する可能性のある抗生物質、合成抗菌剤及び動物用医薬品を検査し、生産段階での不適正な使用による違反品を排除するとともに、関係機関を通じて生産者を指導するなど再発防止を図る。（通年実施）</p> <p>(2) 食品中の残留農薬検査 県内に流通する農産物の残留農薬検査を実施し、実態の把握と違反品の排除に努め、関係自治体との連携により回収等の必要な措置を講じる。（通年実施）</p> <p>(3) 食品添加物の適正使用取締り検査 使用頻度の高い食品添加物を含む食品を重点的に検査し、違反食品の排除に努めるとともに、食品添加物の適正使用を指導する。（通年実施）</p>	所重点
4	食品中の放射性物質対策事業	市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施し、基準値を超過した場合には流通防止及び再発防止の指導を行う。（通年実施）	全庁重点 所重点

第4 いわき出張所

1 難病対策

	事業名	内容	備考
1	特定疾患治療研究事業・指定難病医療費助成事業	原因が不明で治療方法が確立されていない指定難病について、医療費の自己負担の軽減を図るため、いわき地域における受給者証交付申請に関する事務を行う。	
2	難病在宅療養者支援体制整備事業	<p>難病患者及び家族の生活の質の向上を図るため、長期療養を続ける在宅難病患者の日常生活動作（ADL）の程度や病状・病態等に応じた保健・医療・福祉サービス等の適切な支援を行う。</p> <p>(1) 難病患者相談指導事業 難病患者の在宅療養を支援するため、保健師、栄養士等による家庭訪問等相談対応を行う。</p> <p>(2) 難病患者医療相談事業 疾病等に対する不安の軽減を図るため、専門の医師等による医療、療養生活に関する相談会及び患者・家族の交流会等をいわき市と連携を図りながら開催する。 実施時期：7月 開催場所：いわき市内</p> <p>(3) 難病ボランティア育成事業 避難している難病患者が地域の人々に支えられながら安心して生活するために、ボランティア団体等の育成・連携を図り、地域住民の支援を得ることができる地域づくりを推進する。 定例会：月1回</p>	
3	先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	先天性血液凝固因子障害者がおかれている特別な立場を考慮し、患者の医療負担の軽減を図り、精神的、身体的不安の解消を図るため、いわき地域における受給者証交付申請に関する相談に対応する。	

2 心の健康を守るための支援

	事業名	内容	備考
1	被災者の心のケア事業	<p>被災者のPTSD（心的外傷後ストレス障害）やうつ病、アルコール問題等の心の問題に対応するため、ふくしま心のケアセンター等の関係機関と連携を図り、被災者のメンタルヘルズ課題に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と対応について会議・打合せ ・復興公営住宅等への個別支援の実施 	全庁重点 所重点

3 被災者に対する健康支援

	事業名	内容	備考
1	被災者健康サポート事業	<p>復興公営住宅等で生活している被災者等が、健康的な生活を維持していけるよう、避難元市町村及びいわき市と連携しながら、健康支援活動の実施体制を整備するとともに、健康状態の悪化予防や健康不安の解消に向けた健康支援活動を実施する。</p> <p>(1) 復興公営住宅等への家庭訪問 家庭訪問により健康状態の把握を行い、健康相談等を実施する。 訪問対象者は市町村と検討して選定する。</p> <p>(2) 健康教育・健康相談等の実施支援 避難元市町村等の依頼により、集会所や地区公民館等における健康教育（栄養、健康づくり）・健康相談等の実施を支援する。</p> <p>(3) 市町村事業の協力支援 避難元市町村では肥満、血糖、高脂血症等の健診データの悪化がみられ生活習慣病予備群が増加傾向にあることから、いわき地域において生活習慣病や生活不活発病、フレイルの予防等が実施できるよう、本所と連携しながら、事業企画、計画立案、実施等の助言や協力を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合健診及び事後指導 ・特定保健指導 ・糖尿病性腎症重症化予防 	全庁重点 所重点

4 被災者支援に係る市町村等との連携

	事業名	内容	備考
1	被災者支援に係る市町村等との連携強化事業	<p>相双地域等からの避難者に対する保健福祉サービスが効果的に実施できるよう、避難元市町村、いわき市及び関係機関と情報交換や課題の整理、対応策に関する協議、連絡調整等を行う。</p> <p>(1) 保健事業担当者会議の開催（5月開催予定） (2) 市町村及び関係機関との会議、打合せへの参加</p>	所重点
2	被災者支援に係る連携事業（健康増進・介護予防等事業）	<p>双葉郡8町村及び南相馬市連携による健康増進事業や介護予防等事業の相互利用の円滑な実施・充実に向けて、各市町村と密に連携・協力し課題解決に努める。また、いわき市事業の利用に向けた調整を図る。</p> <p>(1) 健康増進・介護予防事業等の実施支援 (2) 介護予防事業等連携事業の広報物の作成 (3) 復興公営住宅入居者に対する健康支援が円滑に実施できるよう、関係機関と情報を共有し、役割や連携方法を確認しながら入居者支援を実施できるよう調整を行う。</p>	

5 母子保健施策の推進

	事業名	内容	備考
1	小児慢性特定疾病対策事業	慢性疾病に罹患していることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図り、その治療方法の確立、普及及び患者家族の医療費の負担軽減のため、申請に係る電話・来所相談に対応し、必要に応じて家庭訪問を行う。	
2	市町村母子保健支援事業	<p>いわき市に避難している母子が、いわき市の事業を活用できるよう調整や事業を実施するとともに保健師等を派遣する。</p> <p>(1) 母子保健事業に係る避難元町村及びいわき市との連携業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業検討会の開催等 <p>(2) 避難している乳幼児の健診及び事後支援</p> <p>いわき市における1歳6か月児及び3歳児健康診査に当所から保健師を派遣し、要支援児の把握及び支援の充実を図る。</p> <p>派遣回数：年70回</p> <p>(3) 相双地域あそびの教室の開催(共同開催)</p> <p>発達に遅れや偏り、その心配がある幼児に対して小集団でのあそびを通じて発達を促すとともに、保護者の適切な対応を促し、必要に応じて福祉サービス等が受けられるよう支援する。</p> <p>実施時期：5月～2月(年10回)</p> <p>(4) 幼児健康相談会の開催(共同開催)</p> <p>発達に遅れやその心配がある幼児に対して専門職による個別相談を行い、保護者が幼児の発達特性及び対応方法を理解できるよう支援するとともに、不安の軽減を図り、必要に応じて福祉サービス等の支援につなげる。</p> <p>実施時期：年2回、計4ケース</p> <p>(5) 心理士による幼児個別相談会(共同開催)</p> <p>発達に遅れや偏り、その心配がある幼児に対して心理士による個別の相談支援を行い、保護者が児の特性及び対応方法を理解し、適切な対応ができるよう支援するとともに保護者の不安の軽減を図る。</p> <p>実施時期：年4回開催、計8ケース</p>	所重点

6 肝炎対策の推進

	事業名	内容	備考
1	保健所における肝炎相談事業	肝炎の早期発見と患者・家族等の不安の軽減を図るため、肝炎ウイルス検査等に関する相談窓口を設置し、来所、電話による相談に対応する。(随時)	

7 各種免許の交付

	事業名	内容	備考
1	医師免許等の交付事務	医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師等医療従事者の免許申請に係る事務等を行う。	
2	栄養士・管理栄養士指導事業	栄養士・管理栄養士の免許申請に係る事務や管理栄養士国家試験等に関する事務等を行う。	

第Ⅲ編 年間行事予定表

1 総務企画課

月	事業（行事）内容	月	事業（行事）内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> 福祉行政報告例（年度報4～5月） 国民生活基礎調査（調査員説明会） 保健師等現任教育所内情報交換会 民生委員謝金支払い 	10月	<ul style="list-style-type: none"> 赤い羽根共同募金運動（10/1～3/31） 県立医大医学部保健所実習（10/14～15） 第2回衛生委員会 民生委員協議会負担金支払い
5月	<ul style="list-style-type: none"> 衛生行政報告例（年度報） 保健師活動領域調査 市町村被災者健康支援活動連絡会（市町村巡回）（～6月） 保健師等現任教育所内情報交換会 勤務条件実態調査（～6月） 	11月	<ul style="list-style-type: none"> 相双地域保健医療福祉協議会 地域保健福祉職員新任研修フォローアップ研修会（いわき・相双方部） 決算見込照会 保健師等現任教育所内情報交換会 医師・歯科医師・薬剤師調査（11月～3月） 看護師等業務従事者届出及び歯科衛生士・歯科技工士業務従事者届出（11月～3月）
6月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回衛生委員会 地域保健・健康増進事業報告（年度報） 国民生活基礎調査（調査実施） 定期監査（職員調査） 保健師等現任教育研修（第1回） 業務概況発行 	12月	<ul style="list-style-type: none"> 日赤NHK海外たすけあい 共同募金歳末たすけあい
7月	<ul style="list-style-type: none"> 日赤相馬地方有功会総会 保健師等現任教育所内情報交換会 図表で見る福島県相双地域の保健・医療・福祉の動向発行 	1月	<ul style="list-style-type: none"> 戦傷病者乗車券類引換証交付実績報告 県立医大医学部保健所実習（1/20～21） 保健師等現任教育所内情報交換会 保健師等現任教育研修（第2回）
8月	<ul style="list-style-type: none"> 保健師等現任教育所内情報交換会 定期監査（委員監査） 県立医大看護学部統合実習 栄養学生公衆栄養学実習（8/24～28） 	2月	<ul style="list-style-type: none"> 県立医大医学部保健所実習（2/17～18） 看護師・保健師のインターンシップ支援事業 保健師等現任教育所内情報交換会
9月	<ul style="list-style-type: none"> 県立医大看護学部地域看護学実習（Aグループ：9/28～10/1）（Bグループ：9/28、10/5～10/7） 有害図書類指定書店等の指導 携帯電話インターネット接続役務提供者等立入調査 来年度予算本庁ヒアリング 保健師等現任教育所内情報交換会 地域医療体験研修（9/30～10/2） 社会福祉法人（社協）監査（9月～12月） 医療施設静態調査（9月～12月） 患者調査・受療行動調査（9月～12月） 	3月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度事業計画策定 保健師等現任教育所内情報交換会 民生委員推薦会負担金実績報告

※毎月実施：人口動態調査/医療施設動態調査/病院報告/福祉行政報告例

※適宜開催：所内企画会議

2 保健福祉課

月	事業（行事）内容	月	事業（行事）内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◎百歳高齢者知事賀寿（～3月） ○児童福祉施設等入所費負担金戸別訪問（～3月） □ひきこもり家族教室（～2月 偶数月実施） 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ◎介護保険業務・地域支援事業技術的助言（～2月） ○児童福祉施設（幼保連携型認定こども園）指導監査（～11月） □相双地域自殺対策推進協議会
5月	<ul style="list-style-type: none"> □特別障害者手当等給付（5, 8, 11, 2月） □相双圏域人材育成部会（年2回） □心の健康相談（～3月（計6回）） □アルコール家族教室（～3月 年6回実施） 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ○不妊セミナー ○児童福祉施設（保育所）指導監査（～12月） □精神障がい者地域移行圏域ネットワーク強化研修 □精神保健福祉協会相双支部講演会
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○認可外保育施設指導監査（～7月） ○発達障がい児支援者スキルアップ事業 方部別研修会（第1回） ○妊産婦等支援力向上事業研修会 □精神保健福祉協会相双支部役員会・総会 	12月	<ul style="list-style-type: none"> □精神科病院実地指導及び入院患者の実地審査 □自殺予防ゲートキーパー養成研修会 ◎認知症対応力向上研修 ○妊産婦等支援力向上事業研修会
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◎介護保険施設等実地指導及び社会福祉施設指導監査（～2月） ○小児慢性特定疾病医療費支給認定申請更新受付（～8月） ○慢性疾病児童地域支援事業交流・相談会（計1回） □うつ病家族教室（～1月 奇数月実施） 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ○児童福祉施設（児童厚生施設）指導監査 ○児童福祉（保育関係）行政調査指導（～2月）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○児童手当事務指導監査 ○市町村母子保健連絡調整会議 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ◎相双地域高齢者福祉施策推進会議 ◎退院調整ルール運用評価会議 ○発達障がい児支援者スキルアップ事業方部別研修会（第2回） □相双圏域みんなでつくる心の地域包括ケアシステム構築推進部会（年1回） □相双障がい保健福祉圏域連絡会
9月	<ul style="list-style-type: none"> □自殺予防に係る啓発資料配布 □精神障がい者地域生活移行理解促進研修会 ◎生活支援体制整備事業に関する情報交換会 	3月	<ul style="list-style-type: none"> □自殺予防に係る啓発資料配布

◎：高齢者支援チーム

○：児童家庭支援チーム

□：障がい者支援チーム

3 生活保護課

月	事業（行事）内容	月	事業（行事）内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> 年間訪問計画の作成 保護のしおり等による権利義務の周知（～6月） 「法61条に基づく収入の申告について（確認）」の説明及び確認書の徴取（～6月） 各種年金・手当等の調査認定（～7月） 教材費及び給食費の認定 家賃・間代・地代等の確認 	10月	<ul style="list-style-type: none"> 冬季加算の認定 社会福祉施設入所者の実態調査
5月	<ul style="list-style-type: none"> 新規就労者の就労状況確認 各種年金の収入改定 	11月	<ul style="list-style-type: none"> 賞与収入の把握 期末一時扶助の認定
6月	<ul style="list-style-type: none"> 拳証資料の整備及び内容検討 課税台帳調査 援助方針の策定 相双地方町村生活保護担当者会議 	12月	<ul style="list-style-type: none"> 中・高卒予定者の進路調査 拳証資料の整備及び内容検討
7月	<ul style="list-style-type: none"> 賞与収入の把握・（推定）認定 被保護者調査[年次調査] 長期入院患者の実態調査 児童扶養手当の収入改定 	1月	<ul style="list-style-type: none"> 賞与収入の認定
8月	<ul style="list-style-type: none"> 賞与収入の認定 一時扶助支給対象者の確認 不動産保有状況調査 	2月	<ul style="list-style-type: none"> 小・中・高等学校、入進学者把握 入学準備金及び学童服の認定 中・高卒予定者の進路調査 就職支度費の認定
9月	<ul style="list-style-type: none"> 年金受給権一斉調査 援助方針見直し 被保護者健康管理支援事業の中間評価 	3月	<ul style="list-style-type: none"> 援助方針の評価 次年度生活保護運営方針及び事業計画の策定 次年度ケース分類の見直し 長期入院患者実態把握対象名簿・長期外来患者指導台帳の作成 就職者及び入進学者の状況把握 高校就学費用の認定 被保護者健康管理支援事業の評価

○毎月 レセプト点検（縦覧点検）

○随時 長期外来患者の病状確認と指導、扶養能力調査、管内扶養義務者調査

4 健康増進課

月	事業（行事）内容	月	事業（行事）内容
4月		10月	(がん検診受診率50%キャンペーン月間 10/1~10/31)
5月	(世界禁煙デー-5/31、禁煙週間 5/31~6/6) ・世界禁煙デーキャンペーン ・相双地区食生活改善推進協議会総会・研修会 ・難病ボランティア新規養成講座	11月	(全国糖尿病週間 11/9~11/15) ・原爆被爆者健康診断(定期・希望) ・国民健康・栄養調査 ・第2回行政栄養士現任教育研修
6月	(食育月間 6/1~6/30) (歯と口の健康週間 6/4~6/10) ・原爆被爆者健康診断(定期) ・地域保健・職域保健連携協議会 ・難病ボランティアなみの会第1回定例会 ・市町村栄養業務担当者会議	12月	・被爆二世健康診断(12~2月) ・難病ボランティアなみの会第2回定例会 ・相双地区食生活改善推進協議会研修会
7月	・第1回難病医療相談会 ・第2回難病医療相談会 ・難病患者地域支援連絡会議 ・子どもの食を考える相双地域ネットワーク会議	1月	・国保保健事業連絡会議 ・災害時健康支援活動研修
8月	・管理栄養士臨地実習 ・市町村歯科保健強化推進研修会 ・第1回地域保健・職域保健連携事業検討会 ・特定給食施設等講習会 ・市町村健康づくり地域懇談会	2月	・健康経営フォローアップ研修会 ・第2回地域保健・職域保健連携事業 } 合同 検討会 実施 ・先天性血液凝固因子障害等治療研究事業 更新受付 ・遷延性意識障害治療研究事業更新受付
9月	(健康増進普及月間 9/1~9/30) (食生活改善普及運動 9/1~9/30) ・指定難病医療支給認定更新申請受付・相談 (集中受付期間) ・第1回行政栄養士現任教育研修 ・適量+減塩+ベジ推進キャンペーン	3月	(女性の健康週間 3/1~3/8)

【通年実施】

- 特定給食施設等への巡回指導(個別指導)
- 健康増進法及び県特定給食施設指導実施要綱に基づく届出の受付
- 栄養士・管理栄養士免許申請受付
- 食品表示法及び健康増進法に基づく食品表示等の相談
- 「うつくしま健康応援店」登録店への継続支援及び新規登録店の募集
- 空気のきれいな施設認証制度の申請受付
- 改正健康増進法に基づく受動喫煙防止相談・指導
- 「高齢者、障がい児・者等への口腔ケア支援事業」
- 指定難病医療費支給認定申請、指定医及び指定医療機関申請受付
- 被災者健康サポート事業 ○出前講座(健康長寿サポーター養成講座 含)

5 医療薬事課

月	事業（行事）内容	月	事業（行事）内容
4月	○薬務担当課長等会議 ○地域医療事務担当者会議	10月	（薬と健康の週間 10/17～10/23） （麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動月間 10～11月） ○危険物運搬車両一斉取締り（～3月）
5月	（不正大麻・けし撲滅運動 5/15～7/31） ○相馬地方病院群輪番制協議会総会 ○相馬地区薬物乱用防止指導員協議会総会 ○管内市町村献血担当者会議 □感染症担当課長等会議	11月	（医療安全推進週間 11/19～11/25）
6月	（農薬危害防止運動月間 6月～8月） （「ダメゼッタイ。」普及運動 6/20～7/19） （HIV検査普及週間 6/1～6/7） ○双葉地区薬物乱用防止指導員協議会総会 ○「ダメゼッタイ。」普及運動 626 街頭キャンペーン	12月	（世界エイズデー 12/1） ○協力事業所献血併行型骨髄バンクドナー登録会 ○双葉・いわき地域で「いかにコントロール協議会」 □世界エイズデー街頭キャンペーン
7月	（愛の血液助け合い運動 7/1～7/31） （日本肝炎デー 7/28） ○医薬品・医療機器等一斉監視（～12月） ○「愛の血液助け合い運動」街頭キャンペーン（南相馬市、相馬市） □肝臓週間啓発キャンペーン	1月	（はたちの献血キャンペーン 1～2月） ○県北・相馬地域で「いかにコントロール協議会」 □結核指定医療機関指導調査
8月	○（医薬品登録販売者試験） ○医療安全研修会	2月	○災害時医薬品等在庫状況調査
9月	（結核・呼吸器感染症予防週間 9/24～9/30） ○病院立入検査（～1月） ○（毒物劇物取扱者試験）	3月	（世界結核デー 3/24） （子ども予防接種週間 3/1～3/7） ○合庁献血併行型骨髄バンクドナー登録会

（○は医事薬事チーム、□は感染症予防チーム）

※ 通年実施事業

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 診療所等立入検査（～2月） ○ 地域医療構想調整会議 ○ 骨髄バンク登録事業（月曜日午後） ○ 薬事監視（～3月） ○ 毒物劇物営業者等立入検査 ○ 麻薬取扱施設等立入検査 ○ 薬の正しい使い方（出前講座） ○ 薬物乱用防止教室（出前講座） ○ 献血協力事業所訪問 | <ul style="list-style-type: none"> □ HIV・梅毒・肝炎抗体検査（月曜日午後） □ 感染症発生動向調査事業 □ エイズ・性感染症予防講座（出前講座） □ 結核・感染症予防講座（出前講座） □ 感染症診査協議会（第3水曜） |
|--|---|

6 衛生推進課

月	事業（行事）内容	月	事業（行事）内容
4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉、公衆浴場、旅館監視指導（～7月） ・食品営業許可継続申請受付・許可調査 ・観光地旅館監視（～8月） ・飲料水放射性物質モニタリング検査（～3月） ・加工食品の放射性物質検査（～3月） ・営業許可等新規申請受付、許可調査（～3月） ・広域流通食品・土産物製造施設監視（～3月） ・集団給食施設監視指導（～3月） ・農産物直売所監視指導（～3月） ・食品衛生・生活衛生講習会（～3月） 	10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・特定建築物立入検査（～3月） ・食品営業許可継続申請受付・許可調査 ・食品安全対策事業（残留農薬等） ・収去検査（細菌、食品添加物等）
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーニング監視指導（～10月） ・食品営業許可継続申請受付・許可調査 	11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・レジオネラ属菌検査事業 ・食品営業許可継続申請受付・許可調査 ・食品安全対策事業（残留農薬等） ・収去検査（細菌、食品添加物等）
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・水道、専用水道、給水施設監視（～10月） ・レジオネラ属菌検査事業 ・水道週間（6/1～6/7） ・食品営業許可継続申請受付・許可調査 ・収去検査（細菌、食品添加物等） 	12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・興行場監視指導 ・年末一斉食品取扱い施設監視 ・早朝市場監視 ・食品安全対策事業（残留農薬等） ・収去検査（細菌、食品添加物等） ・集団給食講習会（Web開催）
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・遊泳用プール巡回指導（～8月） ・食品営業許可継続申請受付・許可調査 ・夏期一斉食品取扱い施設監視（～8月） ・食品安全対策事業（残留農薬等） 	1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用品試買検査 ・理美容所監視指導（～3月） ・理美容所衛生確保対策事業（～3月） ・建築物衛生登録業者立入検査（～2月） ・食品営業許可継続申請受付・許可調査 ・食品安全対策事業（残留農薬等）
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・食品営業許可継続申請受付・許可調査 ・食品衛生月間（8/1～8/31） ・食品安全対策事業（残留農薬等） ・早朝市場監視 	2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・食品営業許可継続申請受付・許可調査
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・理容消毒講習会 美容消毒講習会 ・病院給食監視（～12月） ・収去検査（細菌、食品添加物等） ・秋祭り臨時営業監視 	3 月	

7 いわき出張所

月	事業（行事）内容	月	事業（行事）内容
4月	・相双地域いわき難病ボランティア（さくらの会）定例会（月1回）	10月	
5月	・保健事業担当者会議 ・相双地域あそびの教室（～2月 毎月実施）	11月	
6月	・幼児健康相談会（年2回実施）	12月	・母子保健事業検討会 ・心理士による幼児個別相談会
7月	・難病医療相談会 ・心理士による幼児個別相談会	1月	・幼児健康相談会
8月		2月	・心理士による幼児個別相談会
9月	・指定難病医療支給認定更新申請受付・相談（集中受付期間） ・心理士による幼児個別相談会	3月	

1 通年実施事業

(1) 被災者に対する健康支援

- 被災者健康支援活動
- 市町村等における保健指導・栄養指導等への支援
- 被災者支援に係る支援者への支援活動

(2) 被災者支援に係る市町村等との連携

- 市町村によるケア会議等支援
- ふくしま心のケアセンター等の支援者との打合せ会

(3) 母子保健対策の推進

- いわき市1歳6ヶ月・3歳児健康診査への協力（4月～3月）70回
- 健診後の事後支援

2 随時

- 健康教育等
- 各種相談事業
- 指定難病医療費支給認定申請、指定医及び指定医療機関申請受付
- 医師・栄養士・管理栄養士等免許申請受付



令和8年度

令和8年3月発行

事業計画書

編集・発行

- 福島県相双保健福祉事務所

〒975-0031 南相馬市原町区錦町1丁目30番地

電話 0244-26-1323

FAX 0244-26-1332

<http://www.pref.fukushima.lg.jp>

/sec/21160a/

E-mail : sousou.hokenfukushi@pref.fukushima.lg.jp

- いわき出張所

〒970-8026 いわき市平字梅本15番地（いわき合同庁舎内）

電話 0246-24-6118

FAX 0246-24-6072
